



株式会社ポピンズ

2024年12月期 第1四半期 決算説明会資料

証券コード：7358
2024年5月10日

AGENDA

ミッション、
ガバナンス・
SDGsへの取り組み
..... p.3



2023年12月期
第1四半期
決算ハイライト

..... p.7



2024年12月期
1Q進捗・実績

..... p.18



トピックス

..... p.22



APPENDIX

..... p.26



働く女性を 最高水準のエデュケアと 介護サービスで支援します。

ダブルケア

生活スタイルの多様化に伴い増加

第一子出産年齢*1



M / L字カーブ

女性の正規雇用者 **80万人**増加 (2019年比)

M字カーブに代わり出産を機に正社員に戻れない **L字カーブ**が課題

ジェンダーギャップ

日本の男女賃金格差は21.3%

日本 **125** 位 (世界146か国中) *2

経済効果

働き控えがなくなれば非正規雇用者の**収入増**や**生産拡大**により

経済効果が **8.7** 兆円*3

出所 *1: 日本経済新聞掲載 (人口動態統計を基に作成) *2: OECD *3: 野村総合研究所

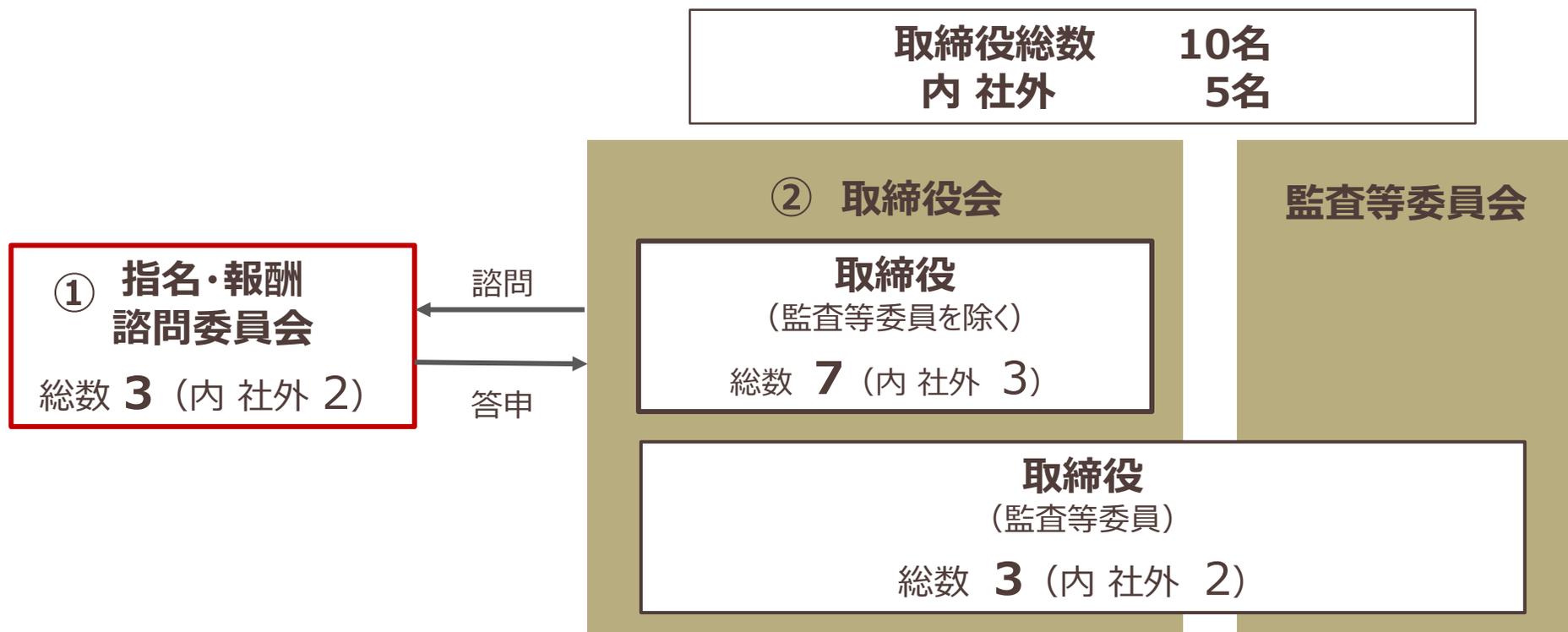
コーポレート・ガバナンスの強化

① 指名・報酬諮問委員会の設立

社外取締役2名＋社内取締役1名で構成（委員長：社外取締役より選任）

② 監査等委員でない社外取締役の増員

社外取締役として長榮周作氏を新規選任、指名・報酬諮問委員会のメンバーに



4/1以降の新執行体制

執行の質・スピード向上

株式会社ポピンズ

グループCEO
轟 麻衣子

CFO
田中 博文

COO
田村 篤司

CHRO兼CCO
栗本 聡

財務管理

事業戦略

業務管理

連結子会社

(株)ポピンズ
ファミリーケア

・ナニーサービス
・シルバーケア

(株)ポピンズシッター

・ベビーシッター

(株)ポピンズ
エデュケア

・保育所・学童

(株)ポピンズ
プロフェッショナル

・国内/海外研修

(株)ウィツシュ

・人材派遣/紹介

SDGsへの取り組み：ソーシャルインパクト



『働く女性の支援』と『社会課題の解決』

SDGsターゲット

経営方針

ポピンズグループの取り組み事例

4 質の高い教育を
みんなに

最高水準のエデュケア

SDGs教育	ハーバード大と「子どものためのSDGs」共同研究
ポピンズプラス	年間参加児童数 約 22,000 人（前年比+9%）
全国保育士等研修	受講者 約 111,000 人（前年比+37%）
認定ベビーシッター	唯一 二大助成金事業で認定 研修外販 拡大

5 ジェンダー平等を
実現しよう

女性の活躍推進

女性取締役 / 女性管理職	23.5% / 74.8%
男女賃金格差	14.2% （日本平均 21.3%）
女性雇用創出	年間 3,400 人以上
不妊予防	チェックシート臨床試験最終段階 2024年内販売開始

8 働きがいも
経済成長も

働き方改革

業務DX化	ナニーサービスシステム更新 月間 1,000 時間 削減見込
キャリアアップ	保育マネジメント講座（お茶の水女子大学大学院内）累計受講者 69 人 東京大学×経済産業省×ポピンズ 共同講座 150 園参加
残業時間	年間平均 5.6 時間/月（目標 7時間/月）

全国保育士等研修（支社含む） / 女性取締役（子会社取締役を含む） / 男女賃金格差：正社員 / 女性雇用創出（保育スタッフ採用、ナニー・ベビーシッター・ケアスタッフ新規登録数合計） / ポピンズプラス：有償プログラム

サマリー

売上高

78.6億円
(yoy +13.9%)

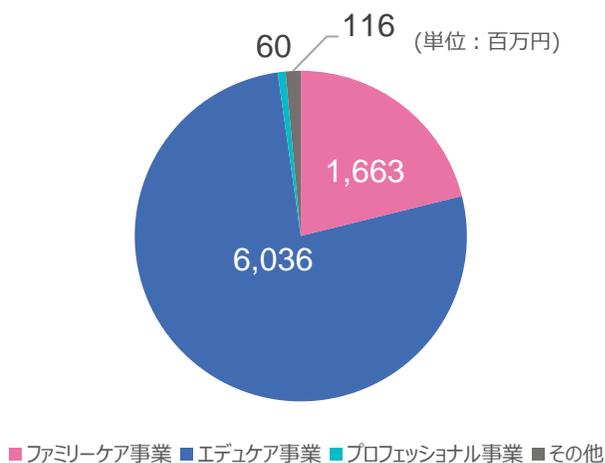
営業利益

4.4億円
(yoy +220.3%)

純利益

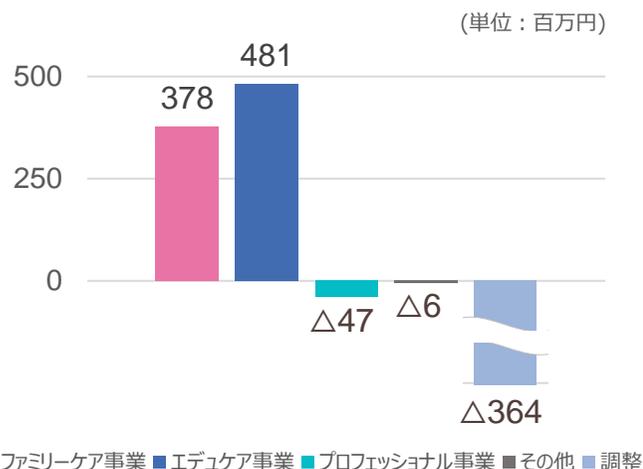
2.6億円
(yoy +180.6%)

売上高 (セグメント別)



売上高 調整: $\Delta 39$

営業利益 (セグメント別)



連結業績 増収増益

- 売上高 : ファミリーケア業績拡大、エデュケア新規開設および公定価格改定（令和5年度*人事院勧告）
- 売上総利益 : ファミリーケア構成比の上昇
エデュケア構造改革の進捗寄与、および公定価格改定影響**
- 販管費 : 役員報酬総額等の減少により、売上高の増加にも関わらず小幅増

（単位：百万円）

	2023年第1四半期		2024年第1四半期		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	6,903	100.0	7,860	100.0	956	+13.9
売上原価	5,518	79.9	6,126	77.9	607	+11.0
売上総利益	1,385	20.1	1,733	22.1	348	+25.2
販売一般管理費	1,247	18.1	1,291	16.4	44	+3.6
営業利益	138	2.0	442	5.6	304	+220.3
経常利益	138	2.0	436	5.6	297	+214.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	95	1.4	268	3.4	172	+180.6

*令和5年度とは2023年4月～2024年3月のことを指す **公定価格改定の影響額は97百万円。なお、全額を処遇改善に充当するため、通期利益へのプラス影響はありません。

セグメント別業績

- ファミリーケア（成長ドライバー）：売上・利益とも順調に拡大
- エデュケア（事業基盤）：特殊要因*を除いても、増収増益
 - +）前期開園施設の利益貢献、園児充足率の改善・職員適正配置、公定価格改定影響*
 - ）当期開園施設の初年度影響、前期閉園の影響
- 調整額：役員報酬総額の減少（採用費は主に4-6月に発生予定）

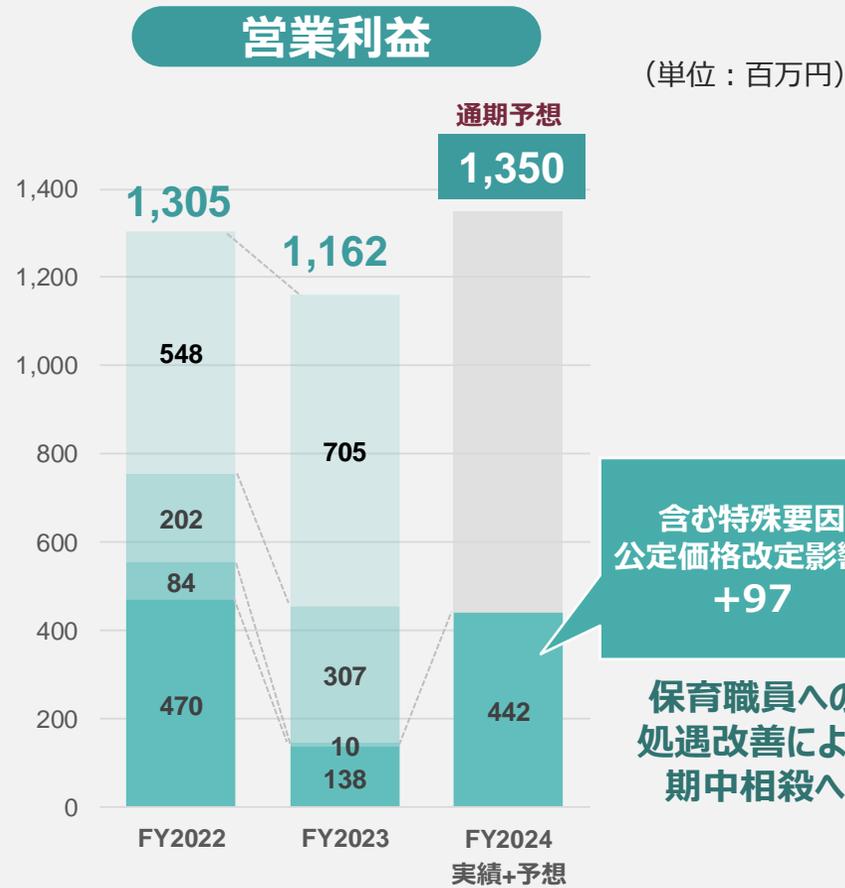
(単位：百万円)

	セグメントの名称	2023年第1四半期		2024年第1四半期		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	1,346	19.4	1,663	21.1	316	+23.5
	エデュケア事業	5,426	78.2	6,036	76.6	609	+11.2
	プロフェッショナル事業	54	0.8	60	0.8	5	+10.4
	その他事業	115	1.7	116	1.5	1	+1.3
	調整額	△39	-	△16	-	22	-
	合計	6,903	-	7,860	-	956	+13.9
営業利益	ファミリーケア事業	317	58.7	378	46.9	60	+19.2
	エデュケア事業	271	50.1	481	59.7	210	+77.7
	プロフェッショナル事業	△38	△7.1	△47	△5.9	△8	-
	その他事業	△9	△1.7	△6	△0.8	2	-
	調整額	△403	-	△364	-	38	-
	合計	138	-	442	-	304	+220.3

*特殊要因：公定価格改定の影響額は97百万円。なお、全額を処遇改善に充当するため、通期利益へのプラス影響はありません。

業績の進捗状況

- FY2024業績見通しに変更なし 公定価格改定影響*を除けば、業績改善が想定内で進捗
- 2Q営業利益：体制変更に伴う採用費の増加があるものの、FY2022 2Q程度の見込み



*公定価格改定の影響額は97百万円。令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定においては、改定分の収入を保育所等職員の人件費に全額を充てるべきものとされており、当社グループにおいては、当該対応（還元による保育職員等の処遇改善）を第2四半期以降に実施予定であることから、当第1四半期累計期間の業績には、期ずれにより営業利益への一時的な影響が生じておりますが、通期利益へのプラス影響はありません。

- ベビーシッターの採用強化策が奏功、ナニー・シルバーケアも順調に拡大
- 営業利益率：サービスミックスの変化にも関わらず、利益率低下傾向*が緩和（yoy Δ 0.8%pt.）

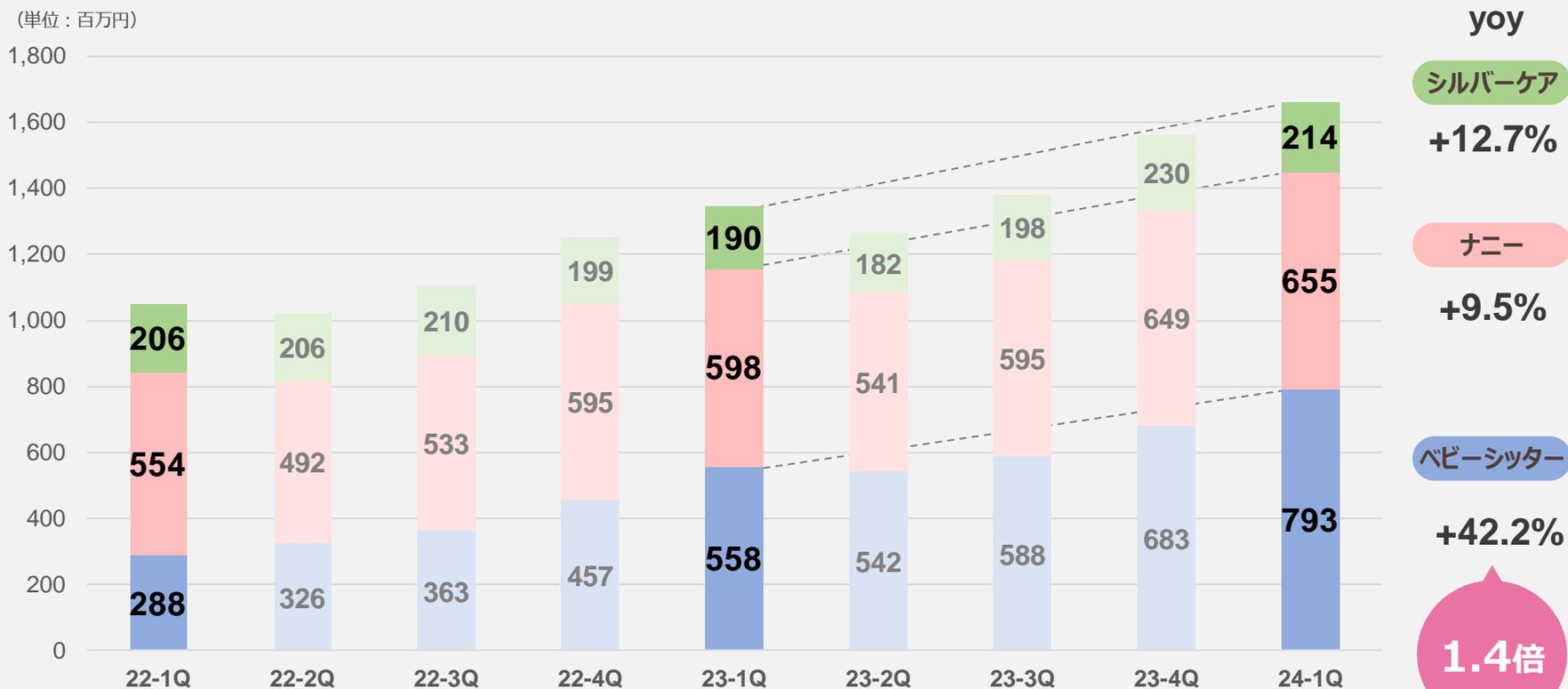


売上高yoy	Δ 4.3%	+26.6%	+28.4%	+23.5%
営業利益yoy	Δ 5.2%	+10.9%	+16.7%	+19.2%
営業利益率	29.6%	26.0%	23.6%	22.8%

*相対的に利益率が低いベビーシッターサービスの拡大がファミリーケア事業全体の利益率押し下げ要因となっていましたが、ベビーシッターサービス利益率改善により、営業利益率の低下幅が縮小しました。

引き続きベビーシッターサービスがけん引

- **ベビーシッター** : オンラインマッチング型で規模No.1 前年同期比 1.4倍に拡大
- **ナニー** : ナニープレミアムは質でNo.1 順調に推移
- **シルバーケア** : 営業強化・新規会員増が奏功 二桁増収



※チャイルドケアサービス (ナニーサービス・ベビーシッターサービス) 内訳の動向については、APPENDIX P.29参照

特殊要因*を除いても、増収増益

(単位：億円)



売上高yoy	+6.3%	+1.6%	+2.8%	+11.2%
営業利益yoy	+3.0%	△4.4%	△49.3%	+77.7%
営業利益率	10.8%	10.1%	5.0%	8.0%

*特殊要因：公定価格改定の影響額は97百万円。なお、全額を処遇改善に充当するため、通期利益へのプラス影響はありません。

公定価格改定影響(+97百万円)を除いても、業績改善は着実に進捗

- 既存 (+) 園児充足率改善 (yoy 認可 +3.2%pt、認証 +3.9%pt)、職員適正配置が進捗
- 2年目 (+) 前期開園施設の利益貢献が拡大
- 新規 (-) 大規模認可2園を含む直営5施設開園による控除対象外消費税等の影響大
- 閉園 (-) 施設減少数に比して、減益影響は軽微

新規開園数

	2022年	2023年	2024年 (予定)
直営型	6	5	5
委託型等	6	9	4
(うち学童・児童館)	(4)	(7)	(3)
合計	12	14	9

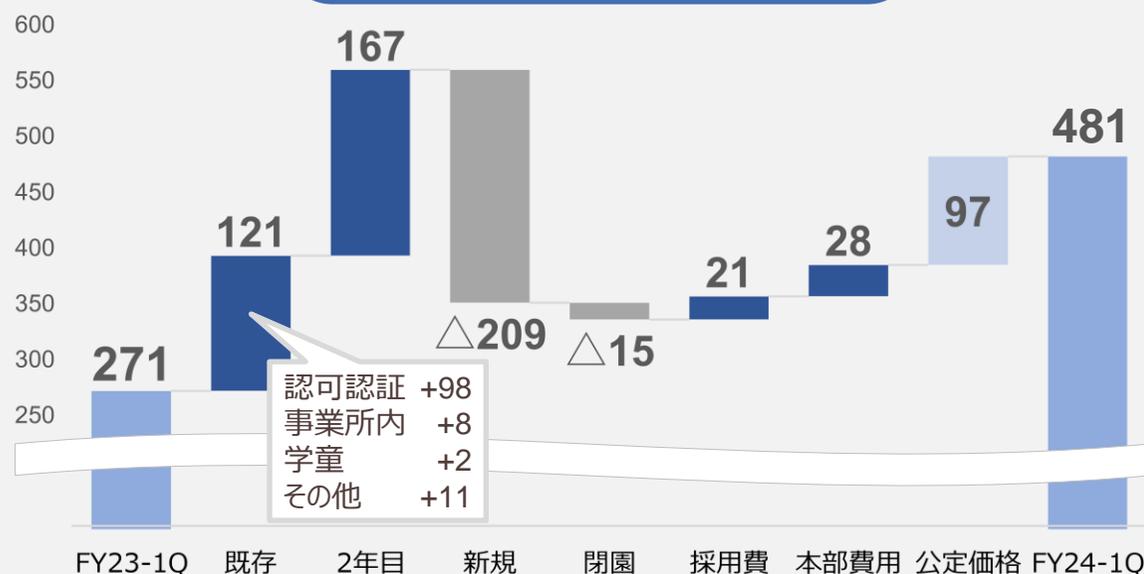
閉園数

	2022年	2023年	2024年 (予定)
直営型	1	1	4
委託型等	7	8	5
(うち学童・児童館)	(0)	(2)	(1)
合計	8	9	9

直営型には、主に認可・認証保育所が含まれます

四半期営業利益 前年同期比較 FY23-1Q 対 FY24-1Q

(単位：百万円)

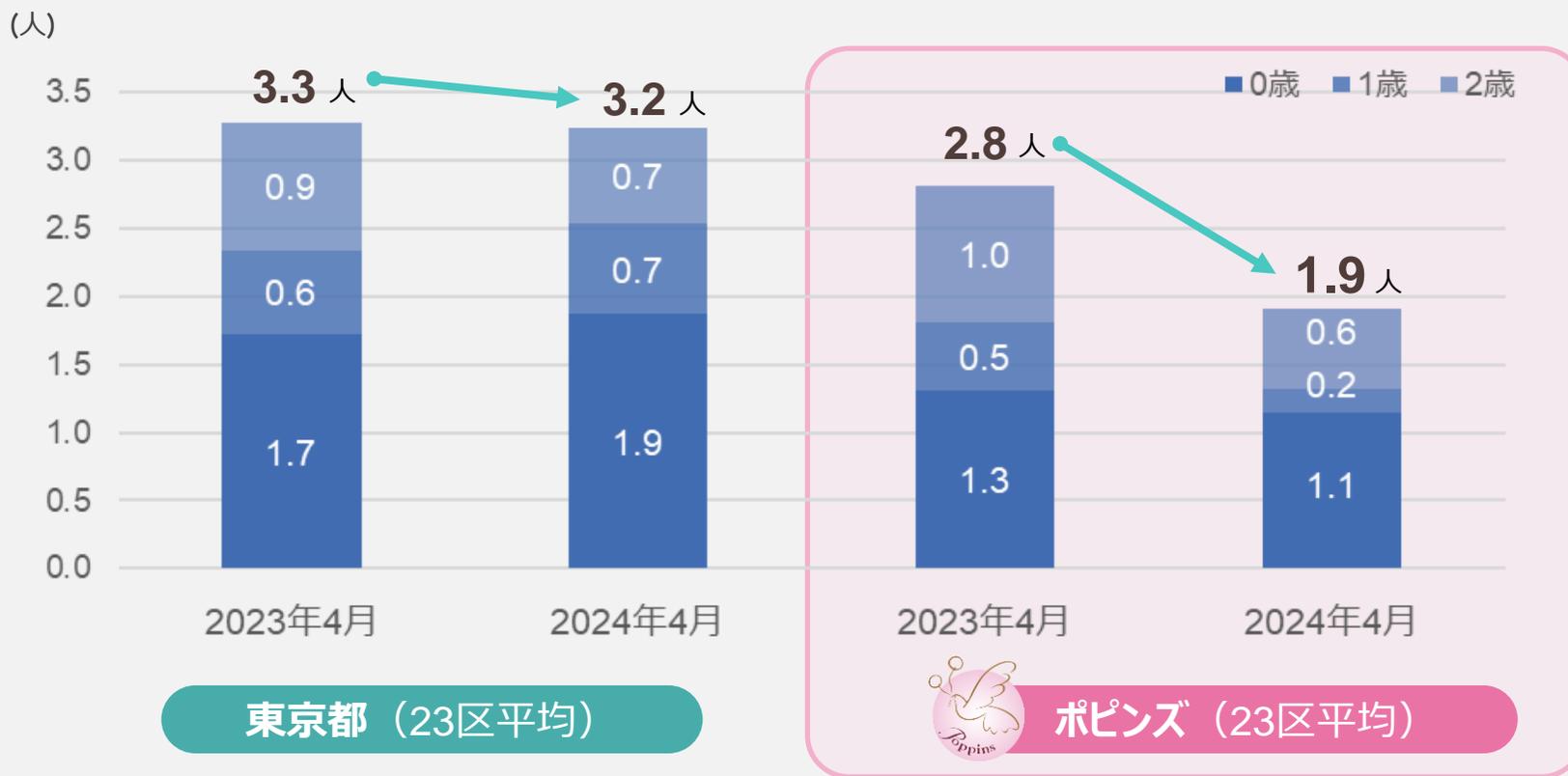


- 注) 本部費用：資産除去債務履行差額(2023年12月期末に見積計上していた原状回復費用額からの抑制額)+37を含む
 新規：設備投資を伴う直営型保育所(認可・認証、その他認可外保育施設)は、初年度は開設コストが発生し、また4-5歳児が少ないため収益性は低く、園の利益がマイナスとなるケースがあります。
 2年目：園児の繰り上がりにより、4,5歳児が前年より充足し、利益が確保されます。

東京都23区 認可保育園空き状況

- **トレンド** : 少子化の進行、4月一斉入園の慣行変化が継続 0歳児の空きが増加
- **当社** : 0-2歳児の全年齢で改善 1歳児はほぼ充足スタート

東京都 23区 認可保育園 (0-2歳*) 平均空き状況の推移

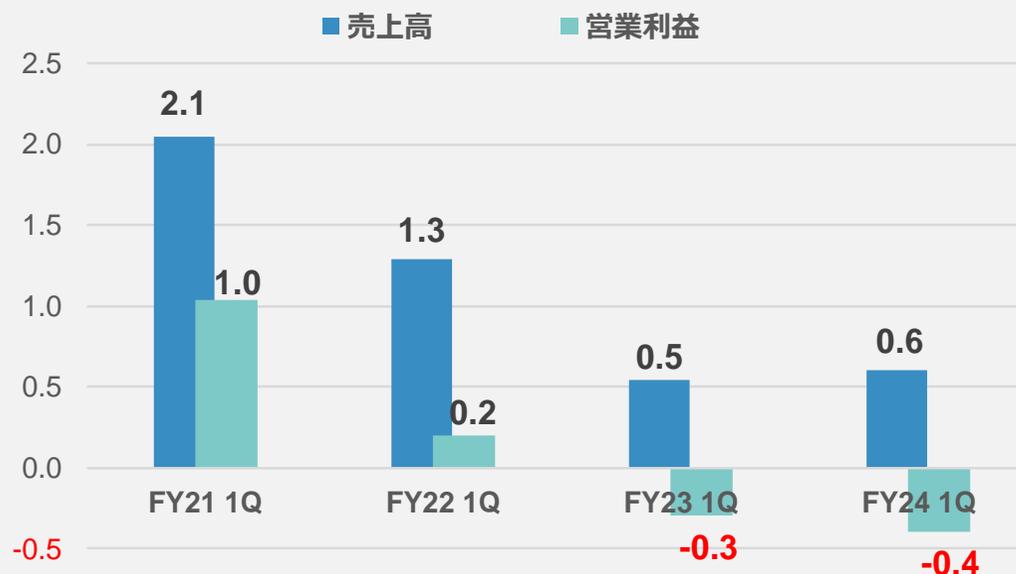


出所：各自治体開示データより、当社独自集計
 *園児1人あたりの保育単価が高い0-2歳児の空き状況

- 1Qは自治体への実施報告および案件獲得期間 下期の売上計上に向け受注進捗は想定通り
- オペレーション体制強化、システム対応の高度化などの取り組み継続



(単位：億円)



売上高yoy	+44.5%	△37.0%	△57.6%	+10.4%
営業利益yoy	+63.6%	△74.1%	-	-
営業利益率	50.7%	20.8%	-	-

2024年12月期 1Q進捗・実績

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
HPL	1,062	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,569	189,301,000
OOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,436	57,610,000

外部環境

1Q進捗・実績

**ナニーサービス
(質でNo.1)**

国際比較的にも大きな潜在需要

国・東京都のベビーシッター支援策も後押しする需要の顕在化

需要に応じる人材供給に課題

- ・ 従事者を増やせる政策への期待
- ・ 供給拡大だけでなく、子どもを託せる安心品質までが市場の要請

最高品質のナニーサービスと、より手軽なベビーシッターサービスの両方の需要に対応

- ・ ナニープレミアム売上高： yoy + 25.7%
- ・ ベビーシッターサービス売上高： yoy + 42.2%

品質を強化しながらも稼働人数が増加

- ・ 稼働スーパーナニー数： yoy + 7.7%
- ・ 稼働シッター数： yoy + 39.4%

特にシッターは、年度末駆け込み需要が大きく、一人あたり稼働時間増加策が奏功

- ・ シッターあたり平均稼働時間数： yoy + 4.7%

**ベビーシッターサービス
(規模でNo.1)**

保険外（自費負担）でも充実したサービスを望む顧客ニーズの顕在化

在宅での介護サービスニーズが一層拡大する流れ

- ・ 医療から介護へ
- ・ 施設から在宅へ

**他にない高品質な在宅サービス
病院・介護施設からの紹介、補完関係も進捗**

- ・ 売上高： yoy + 12.7%

更なる成長のための組織強化も進捗中

- ・ 看護（ナースケア）の増加
- ・ 低～高介護まで幅広いサービス展開

シルバーケアサービス

外部環境

1Q進捗・実績

保育所 (認可・認証・事業所内)

保育は、量から質へ

待機児童から待機学童へ*

- 待機児童は2,680人
(前年比 ▲264人)
- 待機学童は約16,276人
(前年比 +1,096人)

保育園・学童での人材不足の継続

国・自治体による処遇改善

- 公定価格 +5.2%
- 学童での常勤複数配置の補助拡大へ

学童・児童館

優れた保育の質への評価

- HARUMI FLAG 2 園、初年度満員スタート
- 4月1日入園の園児数が yoy+8.3%

2023年度スタートの学童 5 施設も好調**

中央区との学童関連の取り組み進展

- 全児童対策の放課後子ども教室事業との連携がスタート
- 2024年は2施設で開始。2025年度は+1施設、2026年度から+3施設が確定

人員の更なる充足が必要な一部施設における取り組み継続

- 国・自治体からの原資も利用した処遇改善、その効果も活かした離職抑制と採用強化

ポピンズプラス

「付加的保育」への需要拡大 英語教育ニーズの深化

高利益率のポピンズプラス伸長

- セグメント利益率押し上げ効果: +0.3%pt
- 英語クラス参加人数: yoy +5.4%

*待機児童数は2023年9月、待機学童は2023年5月時点（出所：こども家庭庁） **定員ある2施設は拡大のうえ満員：昨年同月に計193名のところ、291名

外部環境

1Q進捗・実績

教育・研修

オンライン型の研修提供を通じた地域的拡大チャンス (対自治体)

- オンライン／ハイブリット型
- コロナ収束後も定着

多様化する研修ニーズが生む提案チャンス

研修受注は継続的に好調

- 本年度計画比での進捗率： 56.3%
- 初受注の自治体： 3自治体

全国唯一のオンデマンド型認定ベビーシッター研修の提供（東京都認定資格・全国で有効）

ポピンズグループでのシナジー発揮

- グループ内ナニー／シッターの有資格者化を通じた貢献（月約100名）
- 現場経験豊かなエデュケア施設長が、講師を務めることで研修差別化

トピックス

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
HPL	1,062	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,569	189,301,000
OOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,436	57,610,000

2024年4月開園：HARUMI FLAG 2園 入園状況

HARUMI FLAG

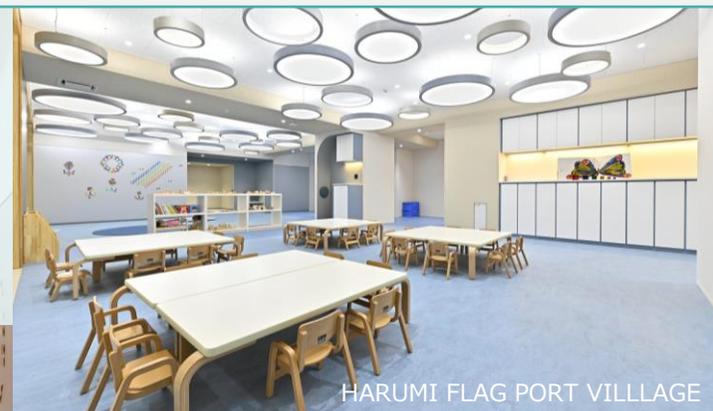
約5,600住居と商業施設

子ども・地域・街がともに育ち・輝く 新時代のナーサリースクール

初年度定員 満員スタート

ポピンズナーサリースクール HARUMI FLAG PORT VILLAGE **141名**

ポピンズナーサリースクール ららテラス HARUMI FLAG **118名**



※初年度定員：ポピンズナーサリースクール HARUMI FLAG PORT VILLAGE 利用定員 141名（認可定員* 204名）

ポピンズナーサリースクール ららテラス HARUMI FLAG 利用定員 118名（認可定員* 153名）

*「認可定員」とは、都道府県（東京都）が認可する一施設あたりの定員。それを元に基礎自治体（中央区）が、年度毎に増加する「利用定員」を定める。

2025年4月開園予定

TAKANAWA GATEWAY (仮称)

「TAKANAWA GATEWAY CITY」内にポピンズの認可保育園が来春開園



空をイメージした開放的な空間

- 保育所類型：認可保育園
- 開園時期：2025年4月予定
- 規模：約500平方メートル

- 未来を象徴する保育園
- 内装デザインは「空」をコンセプトに、室内全体の壁や天井にはどこまでも広がる空が描かれている
- お子様のがのびのびと過ごせるピアツツア(広場)や、キッチン前には食育にも使える広々としたランチホール(ダイニング)も

飛躍へ ポピンズ新体制

5年のサクセションプランを完遂し1トップ体制へ



働く女性の
の
支援

女性活躍推進
少子化対策
社会インフラと既成概念の変革
創業から37年間

* ども家庭庁ベビーシッター割引券、東京都ベビーシッター利用支援事業

APPENDIX

四半期推移データ

(単位：百万円)

	2022年12月期					2023年12月期					2024年12月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	1Q累計
売上高	6,543	6,261	6,501	6,952	26,258	6,903	6,958	7,231	7,798	28,893	7,860	7,860
ファミリーケア事業	1,049	1,025	1,107	1,252	4,434	1,346	1,266	1,382	1,563	5,559	1,663	1,663
エデュケア事業	5,278	5,147	5,187	5,345	20,958	5,426	5,585	5,575	5,745	22,333	6,036	6,036
プロフェッショナル事業	129	20	134	279	564	54	22	186	390	654	60	60
その他事業	116	113	114	114	458	115	122	125	120	484	116	116
調整額	△ 30	△ 44	△ 43	△ 39	△ 158	△ 39	△ 38	△ 38	△ 21	△ 138	△ 16	△ 16
売上総利益	1,530	1,136	1,303	1,630	5,601	1,385	1,191	1,483	1,875	5,935	1,733	1,733
率 (%)	(23.4)	(18.2)	(20.1)	(23.5)	(21.3)	(20.1)	(17.1)	(20.5)	(24.0)	(20.5)	(22.1)	(22.1)
営業利益	470	84	202	548	1,305	138	10	307	705	1,162	442	442
率 (%)	(7.2)	(1.4)	(3.1)	(7.9)	(5.0)	(2.0)	(0.1)	(4.3)	(9.1)	(4.0)	(5.6)	(5.6)
ファミリーケア事業	272	222	246	285	1,027	317	241	304	350	1,214	378	378
エデュケア事業	534	283	323	454	1,596	271	211	357	523	1,363	481	481
プロフェッショナル事業	27	△ 46	35	153	169	△ 38	△ 48	57	218	189	△ 47	△ 47
その他事業	0	△ 5	△ 11	△ 7	△ 24	△ 9	△ 1	△ 1	△ 7	△ 20	△ 6	△ 6
調整額	△ 364	△ 369	△ 391	△ 337	△ 1,462	△ 403	△ 394	△ 409	△ 378	△ 1,584	△ 364	△ 364
経常利益	483	110	211	553	1,357	138	19	303	839	1,301	436	436
率 (%)	(7.4)	(1.8)	(3.2)	(8.0)	(5.2)	(2.0)	(0.3)	(4.2)	(10.8)	(4.5)	(5.6)	(5.6)
純利益	317	73	142	290	824	95	0	185	397	677	268	268
率 (%)	(4.9)	(1.2)	(2.2)	(4.2)	(3.1)	(1.4)	(△0.0)	(2.6)	(5.1)	(2.3)	(3.4)	(0.0)
ファミリーケア事業売上高	1,049	1,025	1,107	1,252	4,434	1,346	1,266	1,382	1,563	5,559	1,663	1,663
ナニー事業	554	492	533	595	2,175	598	541	595	649	2,384	655	655
(内プレミアム)	159	187	196	202	745	196	213	232	254	896	247	247
(内法人契約)	83	81	89	93	348	85	95	92	93	366	86	86
シッター事業	288	326	363	457	1,436	558	542	588	683	2,372	793	793
チャイルドケア合計	843	819	896	1,052	3,611	1,156	1,084	1,184	1,332	4,757	1,448	1,448
(内主カサービス) ※	532	594	649	753	2,529	839	851	913	1,031	3,634	1,126	1,126
シルバーケア	206	206	210	199	822	190	182	198	230	802	214	214

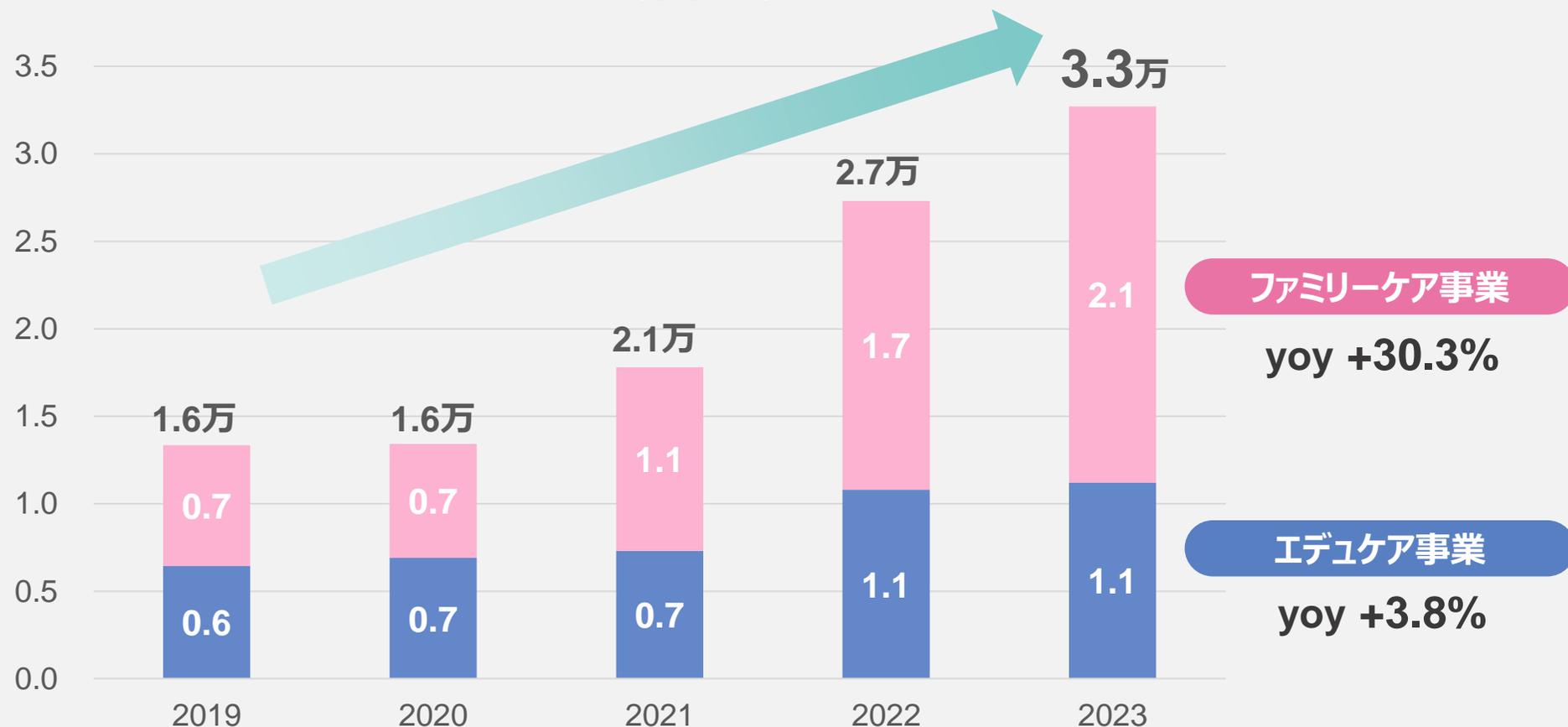
※ 主カサービス：ベビーシッター、ナニープレミアム、法人契約

当社サービス利用 家庭数

2023年度は 3.3万世帯にサービスを提供

(単位：1万世帯)

サービス利用 世帯数



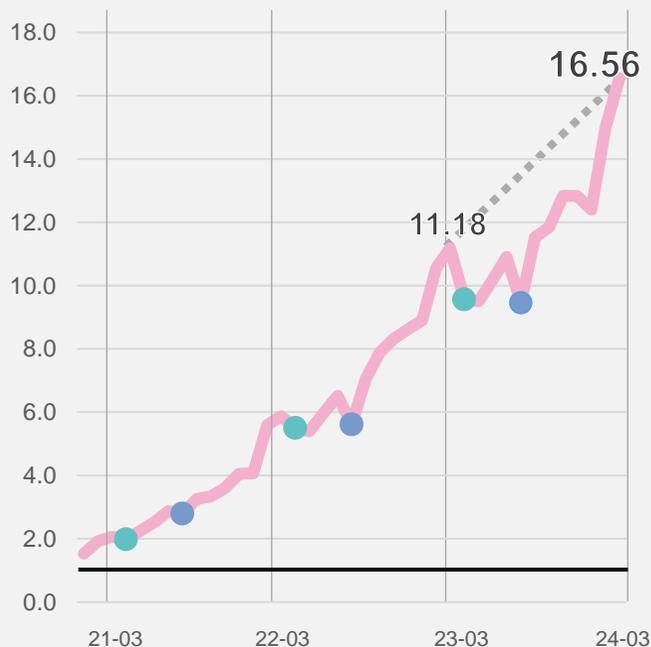
※保育所、学童、ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービスを年間1回以上利用した家庭数の総計（サービス間の重複あり）

チャイルドケア 売上トレンド

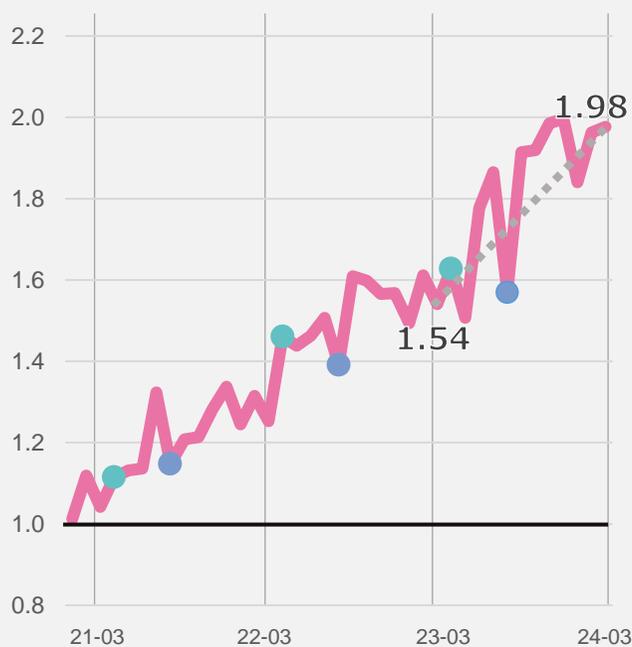
ファミリーケア事業

- ベビーシッター : シッター稼働人数・稼働時間の増加策が奏功
2,3月特需にも対応（東京都ベビーシッター利用支援事業の年度末駆け込み需要）
- ナニープレミアム : 季節変動の影響を除き、順調に成長
- 法人契約 : 季節変動の影響を除き、堅調に推移

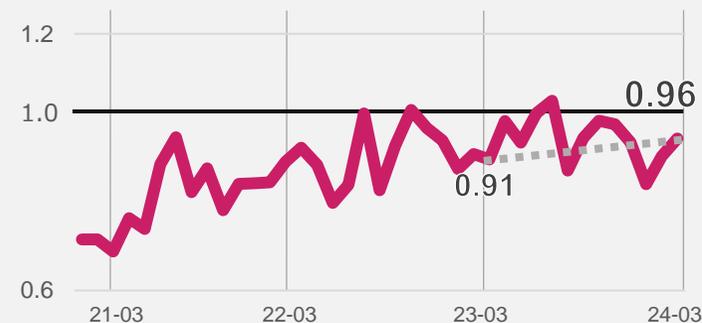
ベビーシッター



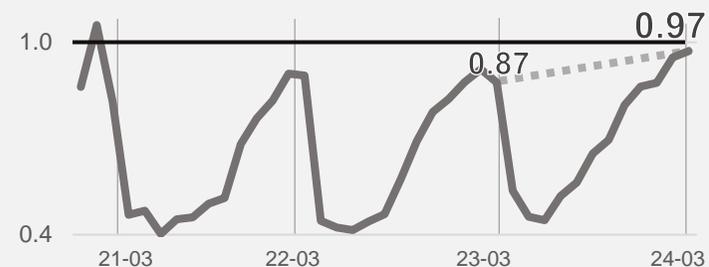
ナニープレミアム



法人契約



自治体



● : 4月（新年度 オーダー減少傾向） ※2020年1月の売上（営業日数で調整した1日当たり平均売上）を1とした場合の月次推移
● : 8月（夏休み オーダー減少傾向） ※4月は新年度、8月夏休みによる季節変動あり

- 需要拡大に対応するため、既存シッターの稼働促進に加えて新規採用を推進

アクティブユーザー数の推移

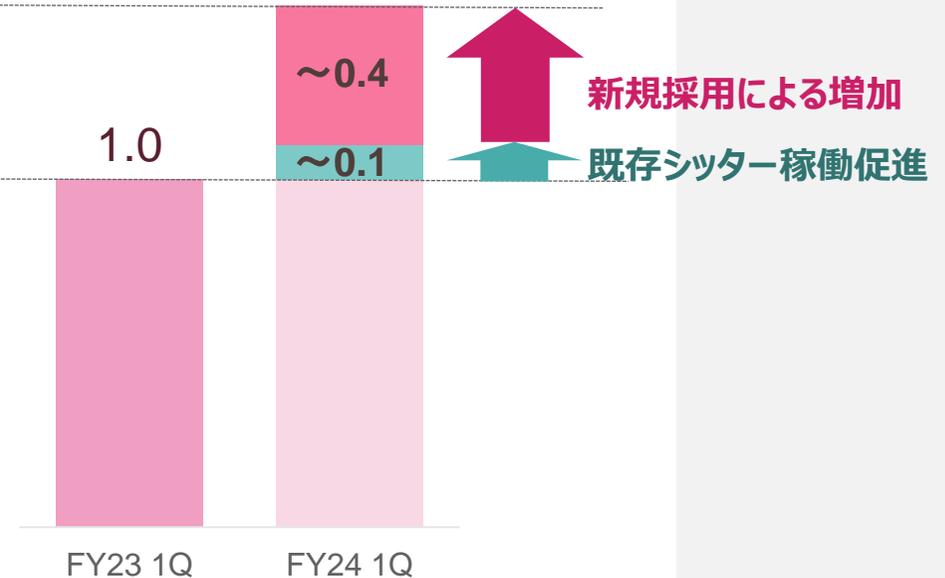
ユーザー数が急速に伸長*



* FY23 1Qのユーザー数を1とした際の各年のユーザー数を示す指数（概算）

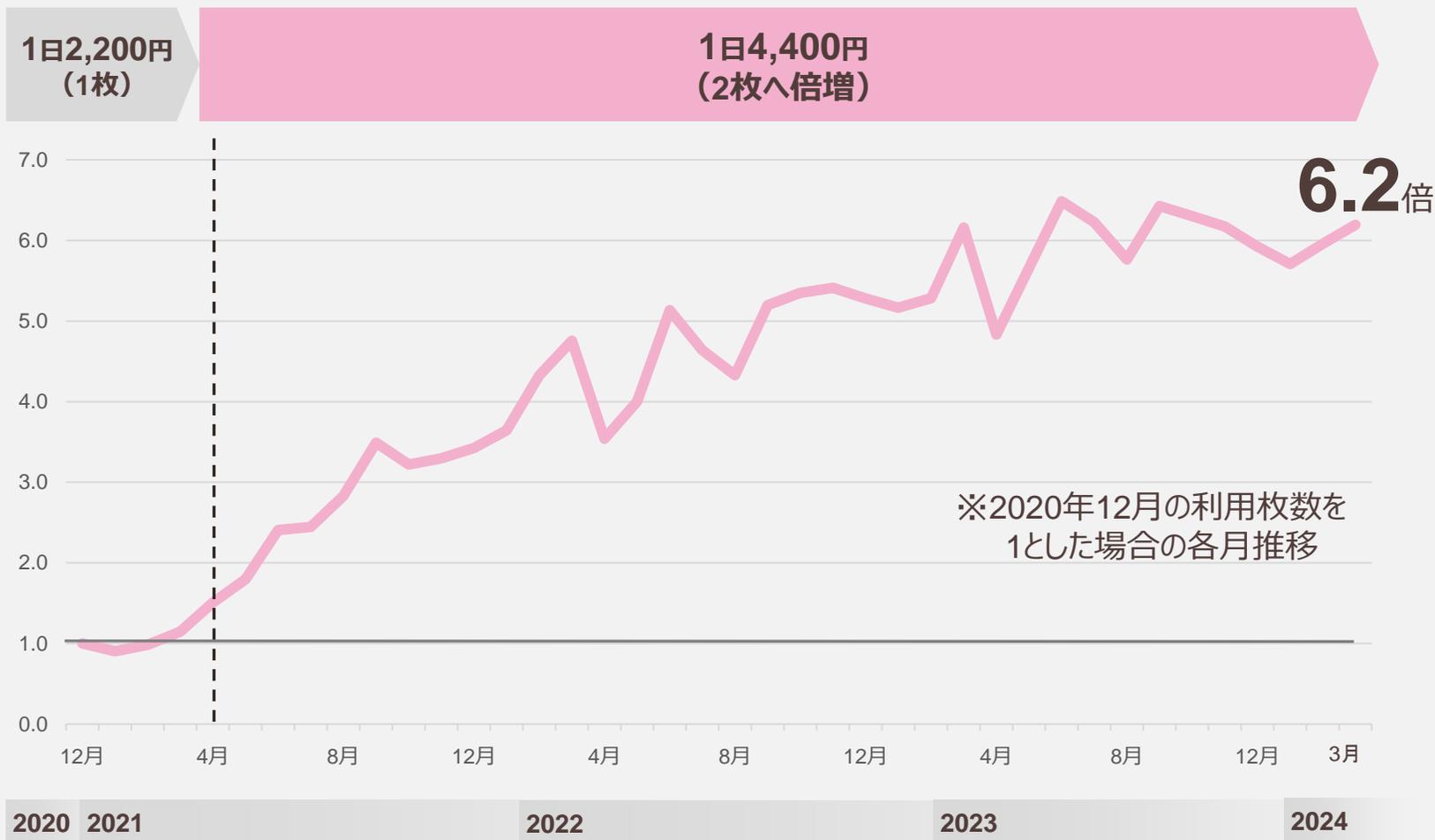
シッター稼働時間

既存シッターの稼働促進に加え
新規シッターの開拓を継続**



** FY23 1Qのシッター稼働数・稼働時間数を1とした際の、FY24 1Qのシッターの稼働増加の内訳を示す指数（概算）

1日あたりの
割引券利用可能額



(当社グループ計 / 利用月ベース)



自社研修が **2** 大助成金の認定対象に

民間で**唯一**

- 内閣府（現：こども家庭庁）ベビーシッター認定（2021年8月）
- 「東京都ベビーシッター利用支援事業」指定研修として認定（2022年9月）

認定ベビーシッターの安定供給

研修外販の加速

【選ばれ続ける園】差別化戦略をリードするサービス

ファミリーケア
事業

エデュケア
事業



エデュケア
事業



送迎ベビーシッター付きナーサリー

保育スタッフがベビーシッターとして送迎・自宅保育を実施。
担当のベビーシッターは施設の「保育士」「子育てサポーター」

実施施設：認証保育所 3園（赤坂・多摩川・芝浦）



利用者

ナーサリーでの保育

保育士



送迎サービス

ベビーシッター



アフター幼稚園パック

幼稚園・インターナショナルスクールの放課後やお休みの日にお子様をお預かりして、エデュケア・習い事などを実施。

- サービス料金にタオルやおやつ代金が含まれるため、ご自宅に寄らずに直行可能
- 体操、英語、アート等の多彩なプログラムを提供（別途費用）

実施施設：認証保育所 21園（京橋、月島、芝浦など）

保育士等の適正配置による効果

主に認可保育所での助成金獲得

専任加算

主任等が、保育配置基準のカウントから外れ、専任化できることで得られる加算

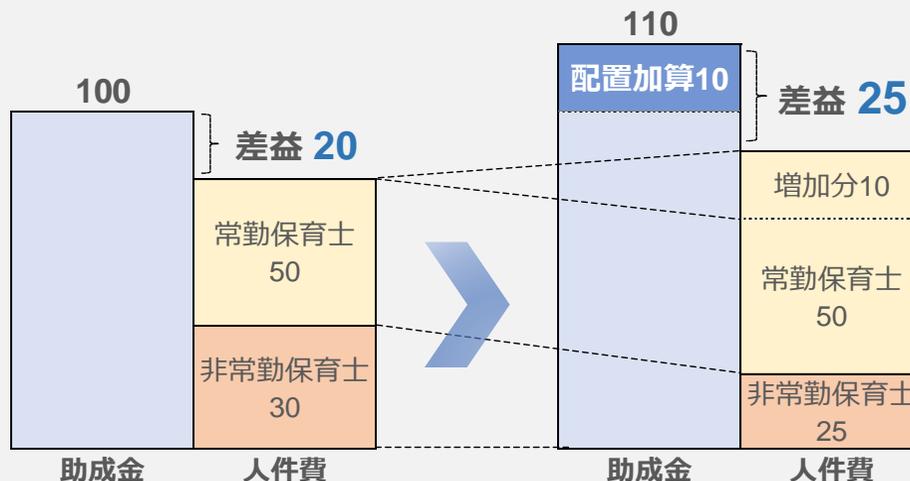
任意配置加算

保育士、看護師、栄養士等を、国基準を超えて配置することで得られる区市基準の加算

要配慮児の配置加算

要配慮児に関する保育職員加配加算、延長支援加算など

配置加算助成金の獲得イメージ



- 常勤保育士の人件費（売上原価）アップと同時に、配置加算助成金が追加支給される
 - 常勤保育士の増加により、非常勤保育士の人件費は減少する
- = 非常勤保育士の減少分 (5) が利益につながる

※簡略化のため、経費は除いております

主に認証保育所での助成金獲得

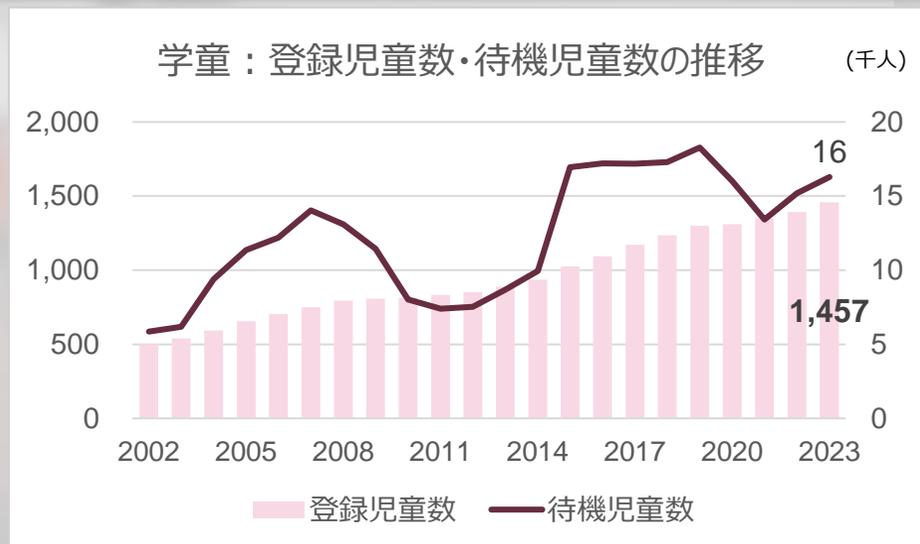
受入可能園児数の増加

園児 1 名あたり補助金単価×増加園児数

待機児童から待機学童の時代へ

新設・小中一貫校の大規模学童

豊中市 庄内さくら学園放課後こどもクラブ



保育園の待機児童は解消されつつあるが、

学童保育の待機は10年で **2** 倍

高学年のニーズが増加

出所：厚生労働省_令和5年（2023年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（2023年12月）

年次別保育スタッフ入社人数*

	2022		2023		2024		
	1/1~4/30 実績	年間実績	1/1~4/30 実績	年間実績	1/1~4/30 実績	年間計画	
新卒	139	139	139	139	111	合計 500名 程度	
中途	208	411	405	611	219		
合計	347	550	544	750	330		

* 栄養士、看護師等を含む。保育士資格の有無は考慮していません。

2024年4月1日
開設

子どもの自発的な学びを促し、美しく、使いやすく、
安全安心・環境にもこだわり抜いた内外装

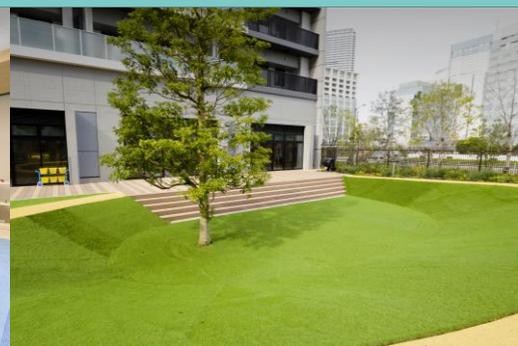
認可保育所（5施設）



ポピンズナーサリースクール ららテラス HARUMI FLAG



ポピンズナーサリースクール HARUMI FLAG PORT VILLAGE



ポピンズナーサリースクール 一ノ江



ポピンズナーサリースクール 芝浦ベイ



ポピンズナーサリースクール 巽

学童・児童館（3施設）

- 新宿区淀橋第四小学校放課後子どもひろば
- 練馬区立早宮小ねりっこクラブ
- 中央区プレディプラス京橋築地小

※2024年5月中旬に、ポピンズキッズひろば上原を開設予定。2024年の新規開設は、計9施設となります。

認可保育所

85

施設*

開設 5施設

認証保育所

30

施設*

閉園 4施設

事業所内保育所

75

施設*

閉園 4施設

学童クラブ・児童館

102

施設*

開設 3施設
閉園 1施設

その他

46

施設*

* 表中の認可保育所には、小規模認可・認定こども園を含みます。

形態別施設数推移

	2020年 12月末	2021年 12月末	2022年 12月末	2023年 12月末	2024年 4月初
認可保育所	60	62	67	71	76
小規模認可保育所	7	7	7	7	7
認証保育所	36	36	35	34	30
認定こども園	1	1	1	2	2
事業所内保育所	87	86	84	79	75
(うち企業主導型)	(46)	(46)	(43)	(40)	(39)
学童・児童館	89	91	95	100	102
ALS/PALIS等	4	3	4	4	4
交流館	4	4	4	5	5
その他	38	40	37	37	37
合計	326	330	334	339	338

注) 2024年4月1日時点の施設数は、合計で338施設 (1拠点で複数事業を行っている施設を、各事業別にカウント)

ポピンググループ 2024年度入社式



先輩から新入社員へ
一輪の薔薇とお手紙を贈呈



新任取締役のご紹介



田村 篤司
取締役 COO

2002年4月 シティバンク、エヌ・エイ入社
2004年2月 日興シティグループ証券株式会社入社
2009年10月 ブーズ・アンド・カンパニー株式会社
(現PwCコンサルティング合同会社
Strategy&) 入社
2012年10月 楽天株式会社 (現楽天グループ株式会
社) 入社
2014年4月 楽天リサーチ株式会社取締役副社長
2020年4月 楽天グループ株式会社執行役員
2023年3月 楽天グループ株式会社グループコンプライ
アンス統括部バイスディレクター
2023年8月 楽天モバイル株式会社取締役副社長
COO兼CCO
2023年8月 楽天シンフォニー株式会社取締役副社長
CCO



栗本 聡
取締役 CHRO兼CCO

1987年4月 三井物産株式会社入社
2001年8月 Mitsui&Co.Europe PLC
Transportation Logistics Dept.
2006年4月 三井物産株式会社物流本部物流
ソリューション部ソリューション営業第二室長
2007年4月 同社ロジスティクスマネジメント部物流統括
室長
2010年6月 同社人事総務部人事企画室兼物流
本部物流業務部人事総務室長
2013年4月 同社次世代・機能推進本部人事総務
室長兼人事総務部人事企画室
2016年10月 同社欧州・中東・アフリカ本部
CHRO&CCO (在London)
2020年8月 同社コーポレートディベロップメント本部参与



長榮 周作
社外取締役

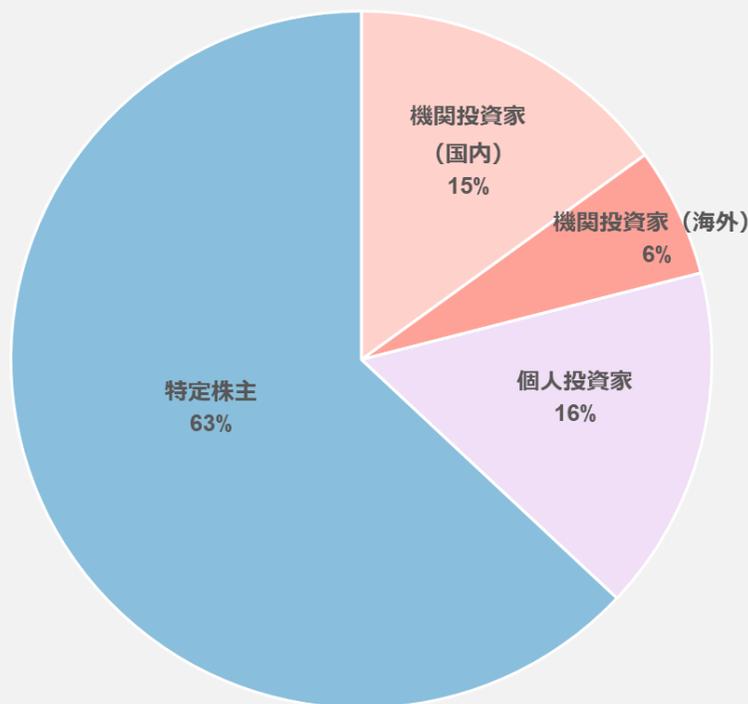
1972年4月 松下電工株式会社入社
2004年12月 同社経営執行役
2007年6月 同社常務取締役
2010年6月 パナソニック電工株式会社代表取締役社長
2012年6月 パナソニック株式会社(現パナソニックホール
ディングス株式会社)代表取締役副社長
2013年6月 同社代表取締役会長
2017年6月 同社取締役会長
2021年6月 同社特別顧問(現任)
2021年6月 小野薬品工業株式会社社外取締役
(現任)
2023年3月 株式会社日本経済新聞社社外監査役
(現任)

株主構成 2023年12月31日時点

株式の状況

発行済み株式総数	10,177,300株
株主数	4,429名

株主所有者別状況



※当社保有の自己株式を除いております
株式会社スピネカは、当社社長 轟およびその親族の資産管理会社です

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)
株式会社スピネカ	3,960
轟 麻衣子	1,320
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	723
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	605
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(07300 64号)	225
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(07300 65号)	225
中村 紀子	220
株式会社日本カストディ銀行 (年金特金口)	97
RBC ISB LUX NON RES / DOM RATE- UCITS CLIENTS ACCOUNT-MIG	95
鶴岡 達也	78

政策動向・ 市場環境

AIU	1,822	12,349,000
EJK	3,680	238,681,000
HPL	1,062	85,678,000
KEE	485	8,369,000
NAH	8,569	189,301,000
QOP	6,602	102,698,000
TIK	890	24,697,000
WIG	6,280	76,002,000
AHD	2,436	57,610,000

こども大綱・こども未来戦略 2023年12月22日閣議決定

すべての人が幸せになるために こども・若者・子育て当事者の目線で社会を整える

従来の大綱

子供の貧困対策に関する大綱

(2014年、文部科学省)

少子化社会対策大綱

(2015年、厚生労働省)

子供・若者育成支援推進大綱

(2016年、文部科学省)

一元化

こども 大綱

<基本方針>

1. こども・若者は権利の主体であり、今とこれからの最善の利益を図る
2. こども・若者や子育て当事者とともに進める
3. ライフステージに応じて切れ目なく十分に支援する
4. 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図る
5. 若い世代の生活の基盤の安定を確保し、若い世代の視点に立った結婚・子育ての希望を実現する
6. 施策の総合性を確保する

こども 未来戦略

今後3年間の
集中的な取組み
加速化プラン

- ◆ ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組
- ◆ 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充
- ◆ 共働き・共育ての推進
- ◆ こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

国・都政によるこども政策支援が本格的に加速

- こども家庭庁が省庁の垣根を越えた司令塔に：妊娠期～小1の「はじめの100か月」
- こども未来戦略に基づく加速化プラン：
「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組み」

政策

こども家庭庁ベビーシッター割引券 予算拡充
2024年度 発行枚数1.8倍に
月平均利用者数 3,400人→6,000人へ

**東京都ベビーシッター利用支援事業
採用区拡大**
19市区（17区2市）→21+市区へ

76年ぶりの配置基準改善に伴う公定価格改定
2024年4月以降： 4・5歳児 30対1→25対1
2025年4月以降： 1歳児 6対1→5対1

**物価上昇を超える賃上げ実現
人事院勧告に伴う公定価格改定**
2024年3月(令和5年度分)： +5.2%

ポピンズへのインパクト／施策

ファミリーケア

高まる需要に対応した、供給体制の強化

安定的な新規働き手の確保・発掘
サービス品質のたゆまぬ向上
ナニー/シッターのエンゲージメント向上

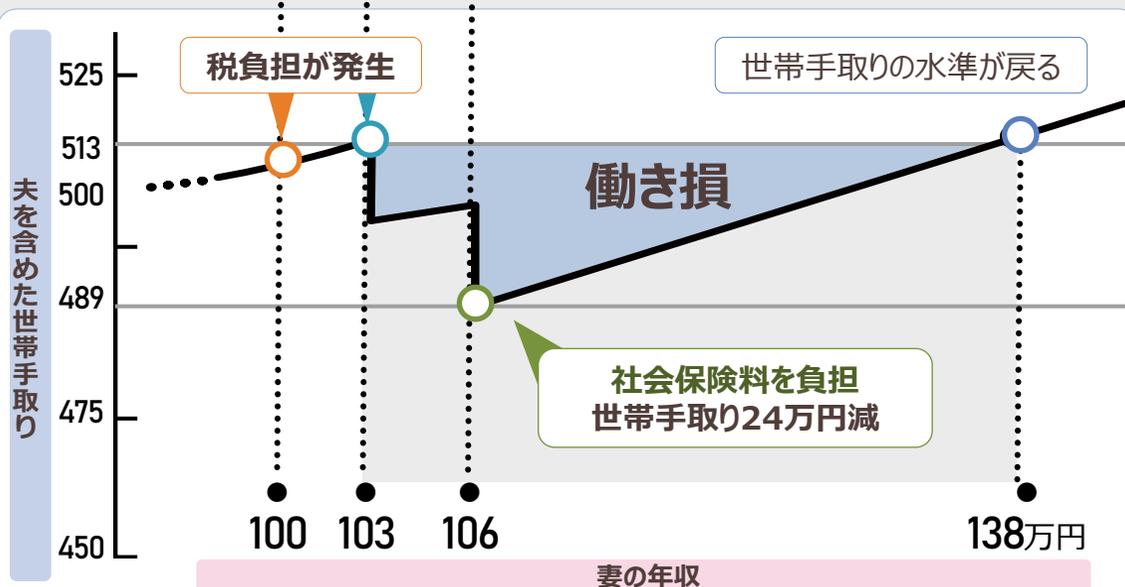
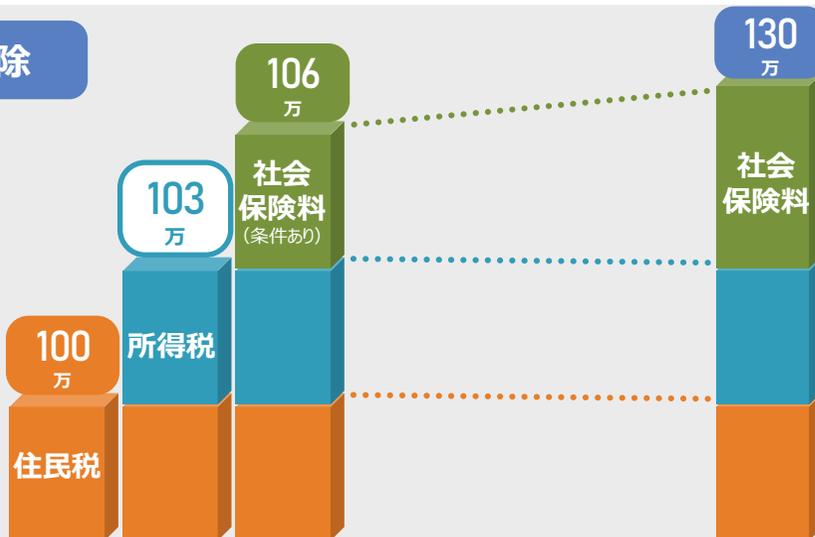
エデュケア

公定価格改定に伴う助成金収入増

保育士等の戦略的な処遇改善
保育所・学童スタッフのエンゲージメント向上
(定着率UPによる保育の質向上、コスト低減)

103万円の壁 (配偶者控除)

配偶者控除



例：世帯の手取り 試算

配偶者のいるパート女性

働く日数・時間を調整... **61.9%**

このうち

「年収の壁」を超えても「働き損」にならないなら今より年収が多くなるよう働きたい

... **78.8%**

経済効果

働き控えがなくなれば
パートなど非正規雇用者の
収入増や生産拡大により

経済効果が **8.7** 兆円

出所：野村総合研究所

女性活躍推進における歴代総理の功績

2012



安倍 元総理 …… 基盤構築

- 「女性が輝く社会」を目指し、指導的立場の女性比率を30%に引き上げることを世界にアピール
- 女性就業率が7割超と米国を上回り、子育て期女性の労働力率が下がる「M字カーブ」改善
- 新子育て安心プラン、保育無償化 等

2020



菅 前総理 …… 多様化と発展

- 所信表明演説にて、ベビーシッターの活用を推奨
- 内閣府ベビーシッター割引券の1日あたり使用上限を倍増（2,200円 ⇒ 4,400円）

2021



岸田 総理 …… 社会構造体制の確立

- こども家庭庁の創設：子育て行政の省庁間縦割り解消
 - 「新しい資本主義」グランドデザイン及び実行計画発表
 - 男女間賃金格差の開示義務化
 - 配偶者控除の廃止議論スタート
 - 「異次元の少子化対策」検討スタート
 - 「こども大綱」・「こども未来戦略」他の閣議決定
- こども家庭庁が省庁の垣根を越えた司令塔に：妊娠期～小1の「はじめの100か月」

外部環境：ビジネスの展開に伴う市場機会の拡大

ライフステージに応じたサービスラインナップの展開・拡張により、 新たな市場機会・成長機会を捕捉

政府の支援と働く女性の拡大

政府の支援

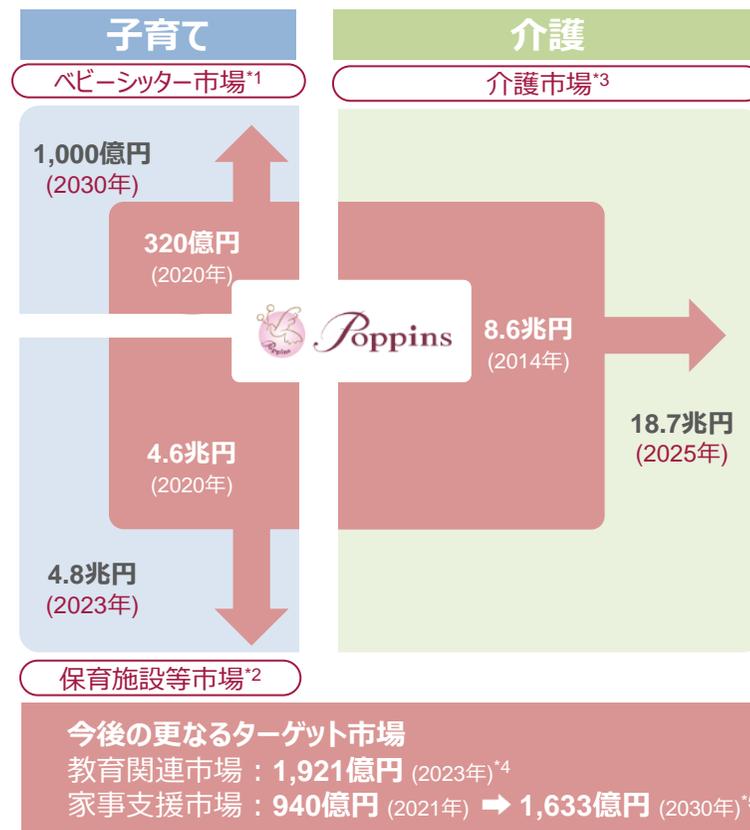
- 2013年 安倍政権による「女性が輝く社会」政策等
- 2018年 6月「女性活躍加速のための重点方針2018」
- 2019年10月 保育無償化
- 2020年12月「新子育て安心プラン」公表
- 2022年 6月「新しい資本主義」グランドデザイン及び実行計画発表
- 2023年 4月 こども家庭庁 発足、こども基本法 施行
- **2023年12月「こども大綱」「こども未来戦略」閣議決定**



(注) 総務省統計局「2023年労働力調査」(2024年1月30日公表)より当社作成(単位は万人)

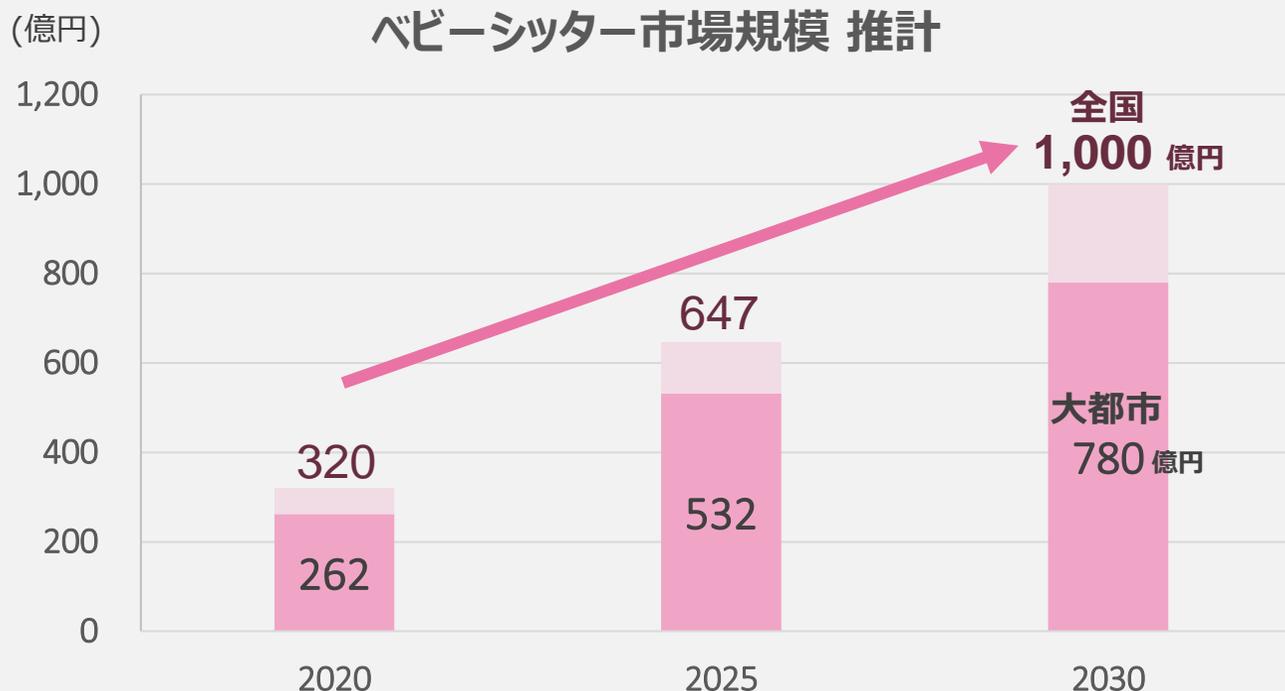
出所:
 *1 日本の将来推計人口(平成29年推計)、2021年国民生活基礎調査、ベビーシッター-NOW2022、リンナイ調査(2019)ほかに基づき当社独自推計
 *2 矢野経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023 (2022年12月27日)」保育園市場、学童保育市場、プリスクール市場の合計
 *3 デロイトトーマツフィナンシャルアドバイザー「ライフサイエンス・ヘルスケア 第5回国内介護市場の動向について (2017年1月25日)」
 *4 矢野経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023 (2022年12月27日)」幼児英才教育市場、幼児体育指導市場、幼児・子供向け外国語教室市場、幼児向け通信教育市場の合計
 *5 矢野経済研究所「2022年版住まいと生活支援サービスの実態と将来展望 (2022年10月21日)」家事代行サービス市場規模推移・予測

市場機会の拡大



ベビーシッター市場：大きく拡大余地がある見通し

- 2020年大都市圏中心に全国で約320億円の市場規模
- 2030年には全国で1,000億円に到達と推定



市場推計の前提：

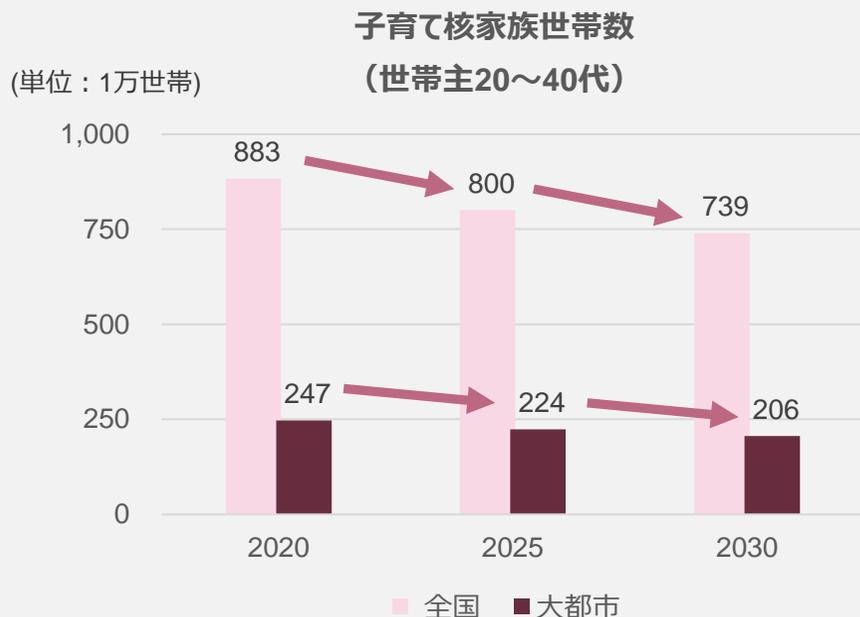
- 子育てに悩む核家族世帯数は、減少傾向が続くものの、政府政策を反映し年収500万円以上の世帯数は微減にとどまる
- 日本のベビーシッター利用率は、未だ低水準で向上余地が大きい
現状：5～7%程度（都市部・中堅所得層） ⇒ 2030年：15～20%への上昇を見込む

出所： 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、厚生労働省「2021年国民生活基礎調査」、全国保育サービス協会「ベビーシッターNOW2022」、リンナイ「世界5カ国の「ワーキングママの育児事情」に関する意識調査(2019年)」、ほかに基づき当社独自推計

ベビーシッター市場推計の前提 (1/2)

子育て核家族世帯数 見込み

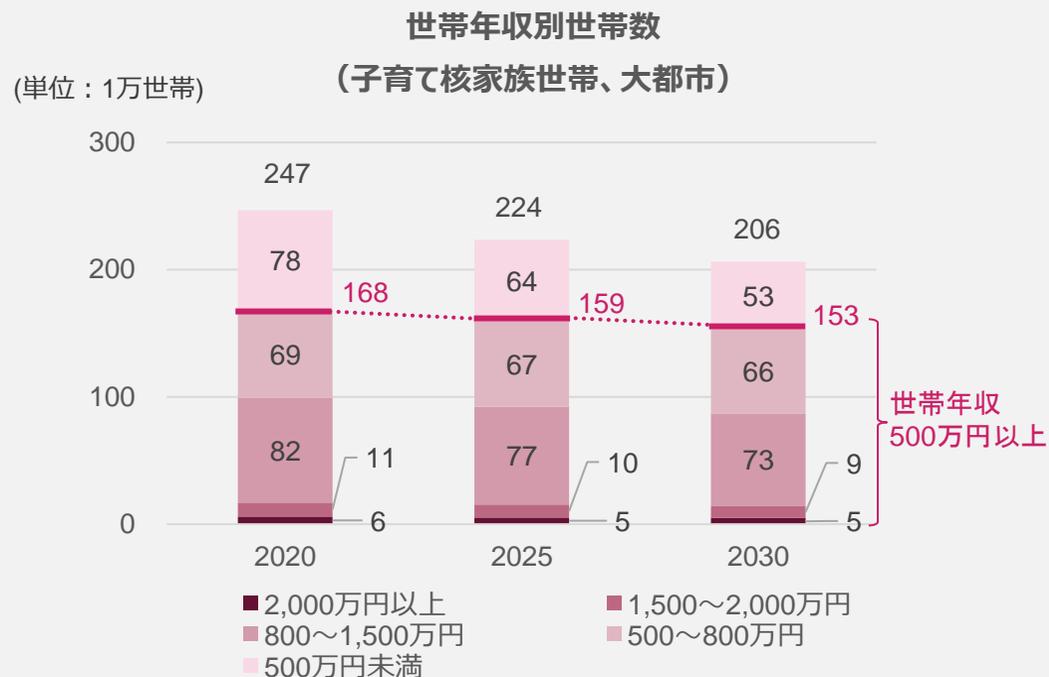
子育てに悩む核家族世帯数は、
大都市で250万世帯程度から減少傾向



(日本の将来推計人口 (平成29年推計)、2021年国民生活基礎調査に基づき当社推計)

世帯年収別・世帯数 見込み

政策を反映し世帯年収500万円以上の
世帯数は微減にとどまると見込む



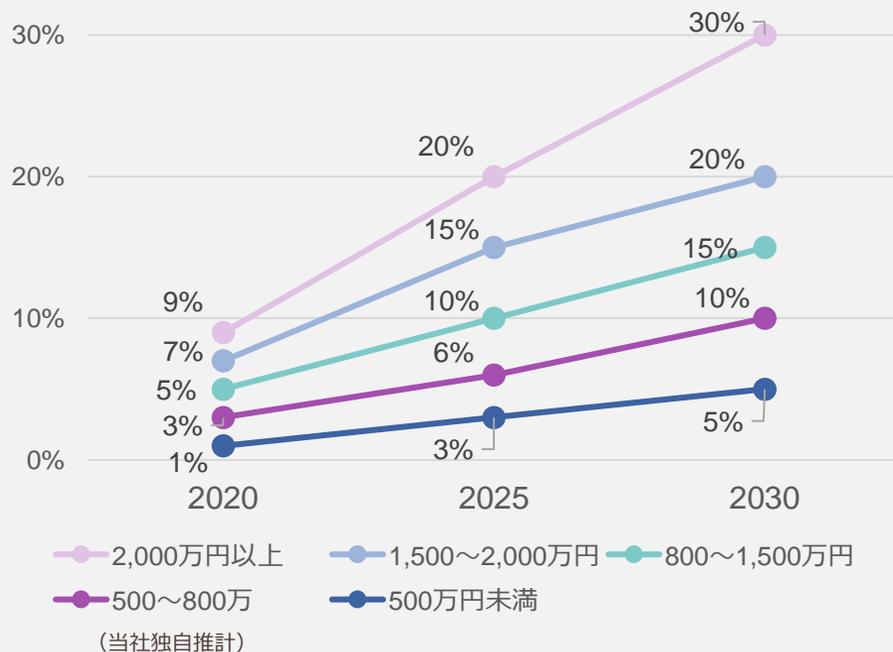
(日本の将来推計人口 (平成29年推計)、2021年国民生活基礎調査に基づき当社推計)

ベビーシッター市場推計の前提 (2/2)

ベビーシッター利用率 見込み

都市部・中堅所得層以上のベビーシッター利用率は
現状 : 5~7%程度
2030年 : 15~20%への上昇が見込まれる

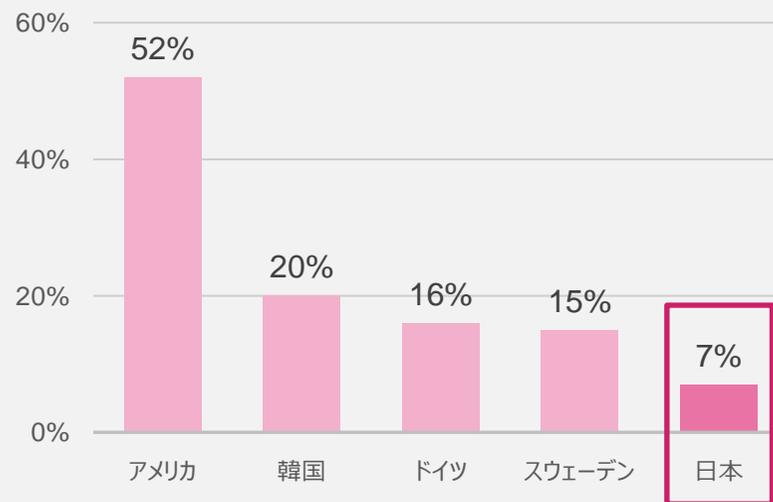
ベビーシッター利用率：
世帯年収別（上記世帯、大都市）



各国のベビーシッター利用率

日本のベビーシッター利用率は、未だ低水準
諸外国並みに向上する余地が大きい

ベビーシッター・ナニー利用率の国際比較



【調査概要】

調査時期：2019年1月7日~15日

調査エリア：日本（東京）・韓国（ソウル）・アメリカ（ニューヨーク）・ドイツ・スウェーデン

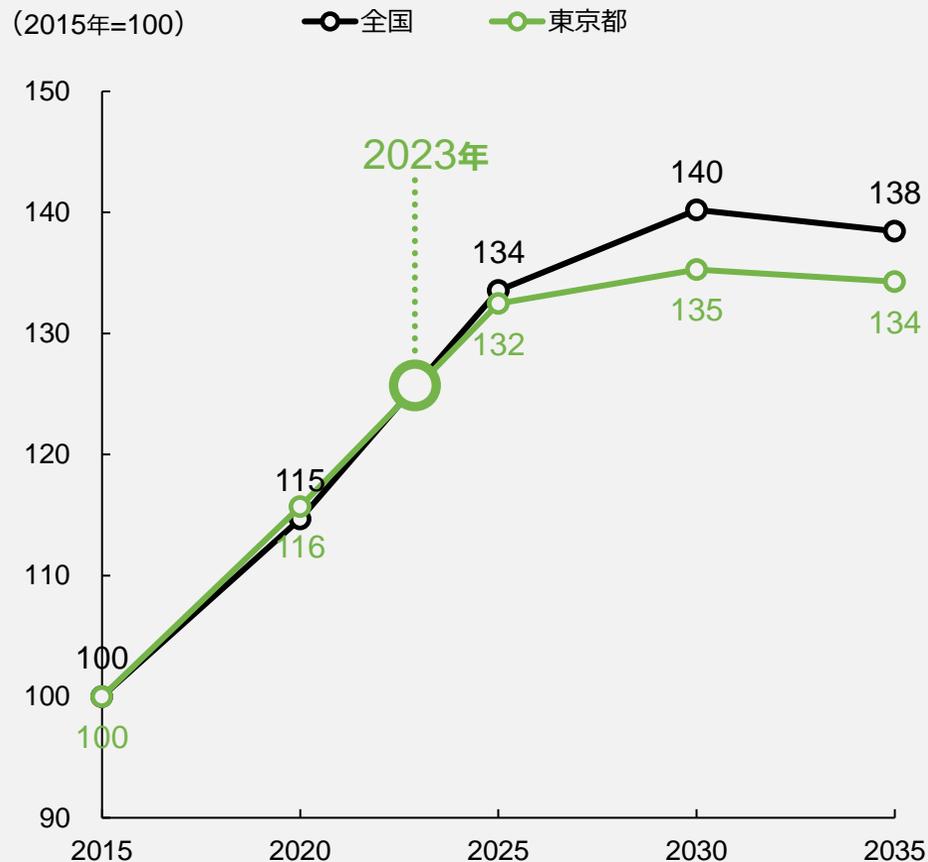
調査対象：25~39歳 女性 有識者 子どもあり 計500名（各国100名）

実施方法：インターネット調査

(リンナイ 2019年度調査より当社作成)

シルバーケア市場見通し

75歳人口の将来推計指数



医療から介護へ、施設から在宅へ

- ・ **ターゲット層の拡大**
年間240万人生まれていた団塊の世代が70代半ばに
- ・ **シルバーケアサービスの需要が加速**

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

少子化はビジネスチャンス

子育て業界は『質的ニーズ』へ

保育サービスの供給不足

保育ニーズ減

保育ニーズ大、保育士採用難

保育園が選ばれる時代へ

行政の積極的な新規開設支援

保育の質が重要視される

待機児童数 及び 保育所等利用率の推移



出所：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」(2023年9月1日)より当社作成

保育園選びで重要だと感じた点



質が最重要

出所：SUUMO調べ「先輩ママに聞いた入園前には気付かなかったが重要だと感じた点」
(2018年1月25日公表, N=166)

事業概要



ポピングループの事業展開

全国
338カ所*1

ファミリーケア事業

チャイルドケア
(ナニー・ベビーシッター)

シルバーケア

エデュケア事業

認可/認証保育所

学童保育/児童館

事業所内保育所

プロフェッショナル事業

PIICS*2

国内/海外研修

その他事業

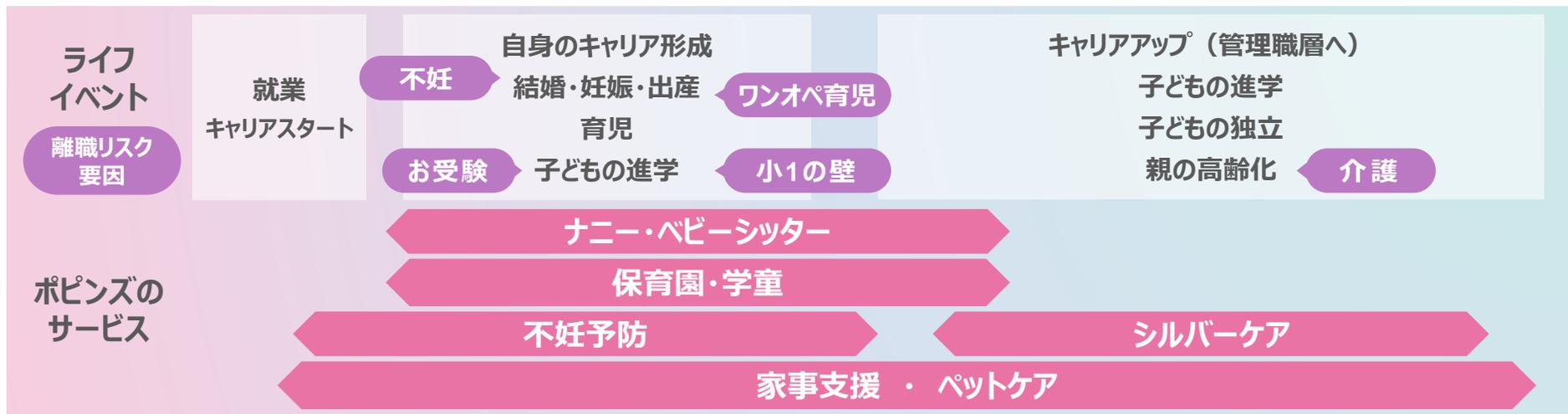
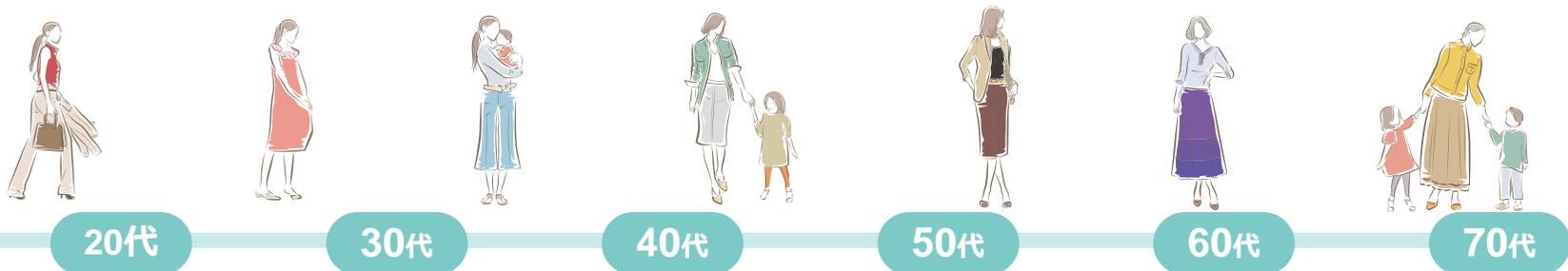
人材派遣/紹介

不妊予防

*1: 2024年4月1日時点の施設数は、合計で338施設（1拠点で複数事業を行っている施設を、各事業別にカウント）

*2: ポピング国際乳幼児教育研究所（Poppins International Institute for Child Sciences）

女性活躍支援とポピンズの成長

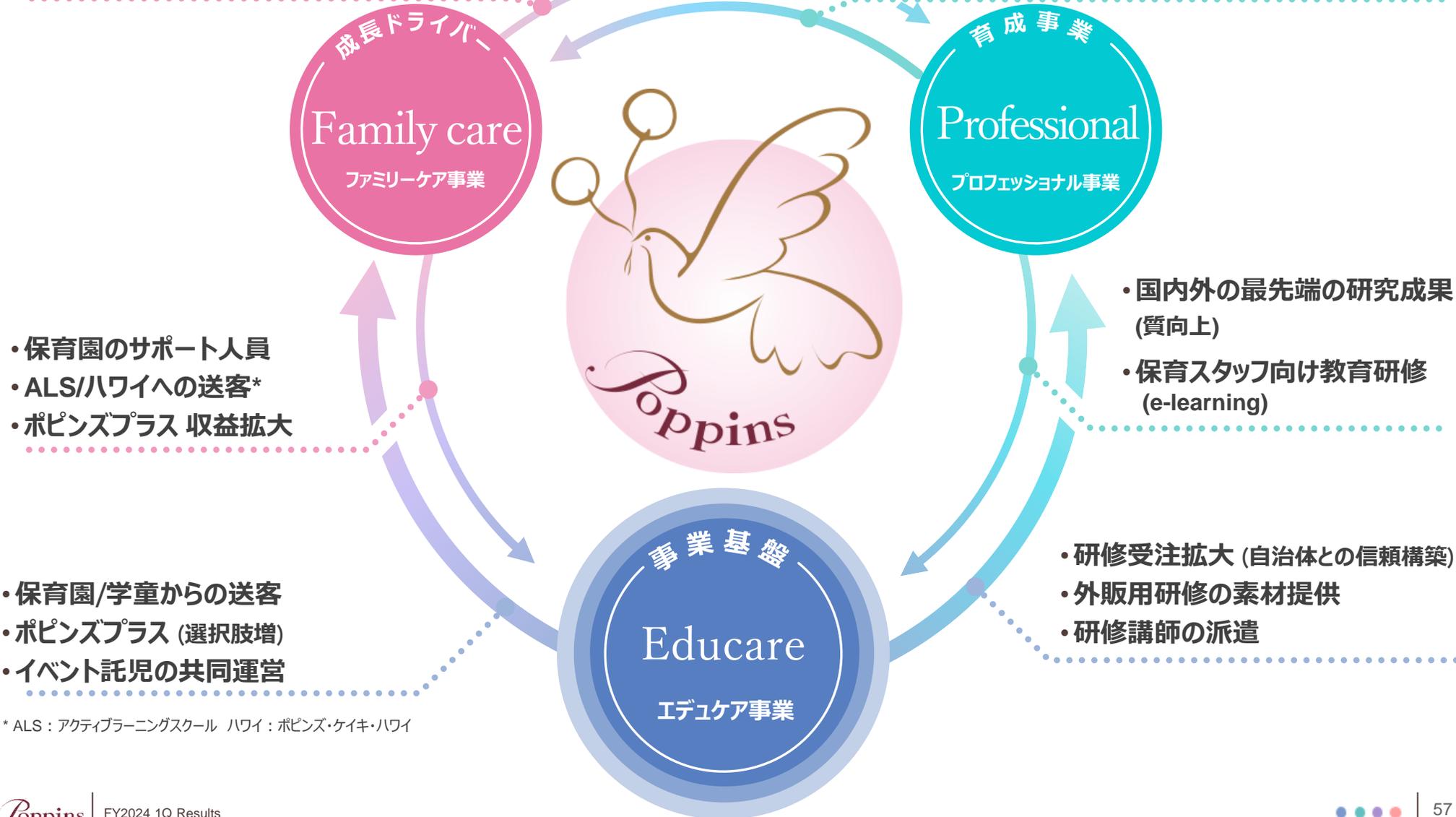




事業シナジー

- ・外販用研修の素材提供
- ・海外研修等への有償参加

- ・認定ベビーシッター資格取得 (自社研修)
- ・国内外の最先端の研究成果 (質向上)



ファミリーケア事業



チャイルドケア



シルバーケア

ナニーサービス

ご家族へ心を入れた4つのお約束

Promise 1

当日オーダーにも100%対応

Promise 2

病児・病後児にも安心のケア

Promise 3

365日24時間
Webやスマホで受付

Promise 4

コーディネーター/コンシェルジュによる
入会訪問やご相談対応



ベビーシッターサービス

オンライン上で利用者がベビーシッターを選べる
業界初の CtoBtoC マッチングサービス

VIPケアサービス

身体介護

家事支援

ナースケア

外出同行

エマージェンシー

ご相談



介護保険適用外を中心としたサービスを
様々なスキルを持つケアスタッフが提供

有資格者

介護福祉士、看護師など

ナニー/シッターのコンセプト整理

Poppins
Nanny
Service



質でナンバーワン

Poppins
Sitter



規模でナンバーワン

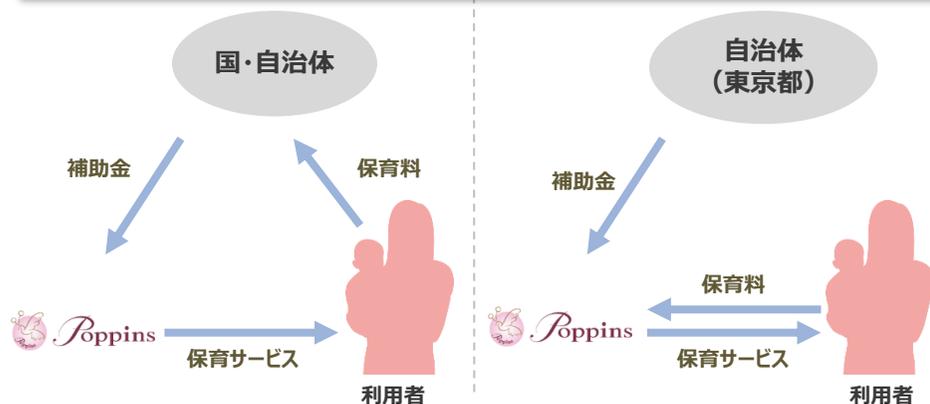
<p>コンセプト</p>	<p>「最高水準」 NOと言わないサービス 料理・掃除・買物など全てが前提</p>	<p>ポピンズ監修の質 安全安心・手軽・便利 合意ベース</p>
<p>採用基準</p>	<p>もう一人の家族 お子さまの教育・成長に関与 長期契約・長時間のお世話 最高水準の知識・教養・人格・経験・スキル</p>	<p>子育てのパートナー 必要なときに安全なお世話を提供 スポット利用・短時間也可 基準を満たす知識・人格・経験・スキル</p>
<p>お客様向け サービス内容</p>	<p>コンシェルジュ対応 (24時間365日・100%対応) 自動マッチング</p>	<p>セルフサービス オンラインコーディネート</p>

エデュケア事業（施設型サービス）

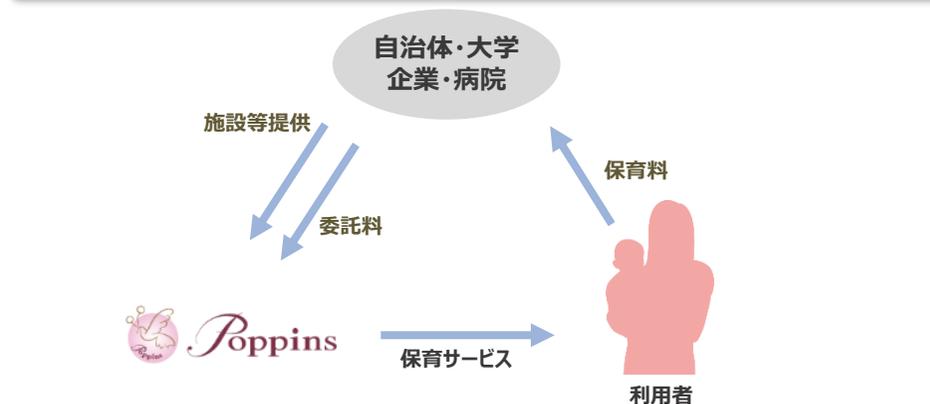
フルラインで全国338カ所*のエデュケア施設を展開

認可保育所	認証保育所	学童保育・児童館	事業所内保育所
<p>85 施設*</p>  <p>児童福祉法に基づく児童福祉施設で国が定めた基準を満たして、都道府県知事に認可された保育所</p>	<p>30 施設*</p>  <p>東京都独自の基準に基づいて設置された保育所</p>	<p>102 施設*</p>  <p>学童やその他子どもたちに対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供</p>	<p>75 施設*</p>  <p>企業や大学、病院等の各機関が運営する事業所内に従業員向けの保育所を設置・運営</p>

直営型（施設の多くは賃貸）



受託型（施設は委託者が保有）



*認可保育所には、小規模認可・認定こども園を含みます。

注）2024年4月1日時点の施設数は、合計で338施設（1拠点で複数事業を行っている施設を、各事業別にカウント）

保育スタッフ確保に向けた施策

ポピンス独自の施策を打ち出すことで 年間600名程度の保育スタッフを新規採用

施策事例

初任給引上げ

- 2019年4月以降入社の新入社員（院卒・大卒）の初任給を業界最高水準の26万円に引き上げ（2024年4月時点：26万9千円）

残業時間の削減

- 業務内容・プロセス見直しや DXの活用等により、業務時間の削減を推進（目標：平均残業時間 7時間/月）

IoTの活用

- 保育士の労働環境の改善（年間5,754時間分の業務時間削減を達成）
- うつぶせ寝感知システム、スマート検温システム等の導入

ベビーシッター付 ナーサリー

- 保育士たちが保育施設で働きながらベビーシッターとしても活躍できる制度を構築

保育士国家資格 の対策講座

- 1次試験対策 20講座、2次試験対策 4講座を実施
- 累計**447**名の社内合格者

海外研修制度

- ハーバード大学、スタンフォード大学、ノーランド・カレッジへの海外研修派遣

オンライン園見学 月5回

全国拠点を
活かした地方採用

社宅制度
310人利用

社員紹介制度

副業・兼業制度

教育研修・調査

当社グループがこれまで培ってきた乳幼児教育ノウハウや、海外の最先端の教育施設等との親密なネットワークを活かした研修、調査、研究サービスを提供

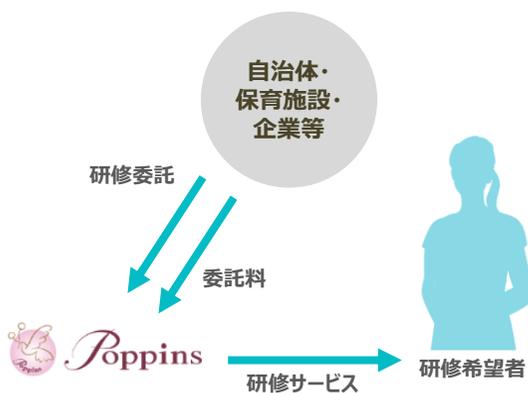


- 当社グループ独自の保育理論をより深めるための研究機関
- 現場での実践内容と国内外の著名教育機関・研究者との共同研究によりポピンズアプローチを開発

国内研修

長年培ってきたナニーサービスや乳幼児教育のノウハウを体系化し、国・自治体から企業・団体、個人まで、さまざまな目的や職種に応じた人材育成・教育研修・セミナーを受託

(2023年度 年間受講者：約111,000人)



海外研修

乳幼児教育に携わる方、指導者を目指す方に向けた海外研修サービスを提供

- 英ノーランド・カレッジ留学 (1994年～)
- 米スタンフォード大学乳幼児教育研修 (2006年～)
- 米ハーバード大学乳幼児教育研修 (2007年～)



調査・研究

- 独自の保育理論をより深める、エデュケアの研究
- 国や自治体からの調査・コンサルティングを受託
- 保育士再就職支援事業 (厚労省)
- サービス産業生産性向上調査事業 (経産省)
- 子育て支援方策に関する調査研究 (文科省)



人材派遣・紹介

全国の保育園・幼稚園・院内保育・企業内の求人を紹介し、保育スタッフのための転職・採用活動をサポート



世界一の不妊治療大国・極めて低い成功率

	社会	不妊治療者	企業
日本	出生数 75 万人台*1 ・止まらない少子化	約 4.4 組に1組*2 ・体外受精出生14人に1人	妊活による離職 23%
	期待される女性進出 82% 女性就業率政府目標（令和5年）	成功率 12% ・体外受精の成功率が低い	経済損失 年間 1,345 億円*3
海外	卵子が老化する という啓蒙・教育	治療の前に予防 未受精卵凍結	人材獲得 福利厚生

*1：厚生労働省人口動態統計速報(2023年) *2：第15回出生動向基本調査/国立社会保障・人口問題研究所(2021年) *3：NPO法人Fineの試算(2020年)



「不妊予防」に向けた取り組み

1. 国内/海外の最新治療・予防知識の提供
2. オンライン個別相談窓口の提供
3. 初期検査の促進における行政への働きかけ
4. 予防促進の為に「チェックシート」の開発、提供
5. 企業・教育現場における予防カリキュラム促進

企業向け研修/ガイドライン作成支援

- ・企業のニーズに合わせた開催形式での不妊予防研修
- ・企業様ごとの不妊予防方針を明確化した不妊予防ガイドライン作成支援

オンラインカウンセリングサービス

Zoomを利用し、専門家が利用者様の相談にテラーメイドに対応。企業様の福利厚生施策を想定しチケット制度、オンライン予約制度、ミニセミナーなどにも対応。

くるみんプラス取得支援プラン

不妊治療と仕事の両立を支援する企業を認定する制度「くるみんプラス」の取得に必要な4項目について伴走型でご支援。

企業向けセミナー

不妊治療と仕事の両立を目的とした、企業向け啓もうセミナー。2022年4月からスタートした「くるみんプラス」の取得方法や、産業医ではカバーできない不妊・女性の健康回りのカウンセリングの重要性についてお届け

チェックシート開発

実用化されると、簡単な質問項目に答えるだけで、月経異常症や卵巣機能不全のリスクを知ることができる『不妊予防のための早期診断チェックシート』臨床研究を推進中

クリニック検索

比べて選ぶを徹底サポート/自分に合った病院を条件検索

子育て・家事・介護に加えペットもワンストップで支援

Poppins PET CARE

特徴

1. ポピンスグループ基準の選考と研修実施による安心品質
2. 登録ペットシッターはペット業界または飼育経験者のみ
3. スペシャリスト（獣医師・トレーナー）との連携による専門知識の提供

内容

対象 : 犬・猫・小動物（ご相談ください）
対応エリア : 東京都23区（順次、拡大予定）

お散歩

送迎

お食事

お遊び

トイレ掃除

ペットの訪問介護

お泊り

他

ターゲット層 : 健康意識高い 420万世帯
国内ペット市場 : 1兆6千億円
犬猫飼育世帯 : 1,400万世帯

(矢野経済研究所 2020年度調査)

日本は子ども15歳未満の人数よりもペットの数のほうが多い



1,424万人 <



684万3千頭



906万9千頭

*1: 総務省「人口推計」(2024年1月1日時点 概算値) *2: 一般社団法人 ペットフード協会「2023年全国犬猫飼育実態調査」(2023年12月)

創業以来、ICT化・DXにおいて、 先駆的な取り組みを実施



2013 「ポピンズシステム2012」(第三期)リリース
事業拡大に伴い、システムを高速処理化し、クラウドへ移行。

2007 「ポピンズシステム2007」(第二期)リリース
保育・育児・介護事業の統合管理システム「ポピンズシステム」を全面更改。
ナニーのマッチングや請求・経理連携など、業界最先端の機能を実装。

2001 経済産業省受託事業「e-保育園システム」開発・導入
電子連絡帳、電子育児記録、ライブ配信、オンデマンド配信など、先進的な機能を開発。

1999 「ポピンズシステム」(第一期)リリース
育児・介護事業の統合管理システム「ポピンズシステム」を構築し、運用を開始。

非接触型体温計を導入、保育士の業務を大幅削減
保育施設に非接触型体温計を導入し、連絡帳と連携させることで、手書きや手入力
力を大幅に削減(導入施設設計で年間5,754時間)。

事業部横断で人材DBと顧客DBを構築
保育人材の採用・配置・育成を最適化、お客様一人ひとりに合ったサービスを
提供可能に。

2021 「ポピンズシステム2020」(第五期)リリース
自動マッチングの進化やナニーダイレクト等、「ポピンズシステム」を全面的にエンハンス。

2019 「ポピンズアプリ」リリース
日本初、保育・育児・介護サービスをワンストップで提供する「ポピンズアプリ」を
リリース。オンライン予約や連絡帳、チャットなどの機能が利用可能に。

2017 「保育現場のICT化・自治体手続標準化検討会」参画
経済産業省のICT化実証事業に参画し、保育所内のバックオフィス業務を効率化。

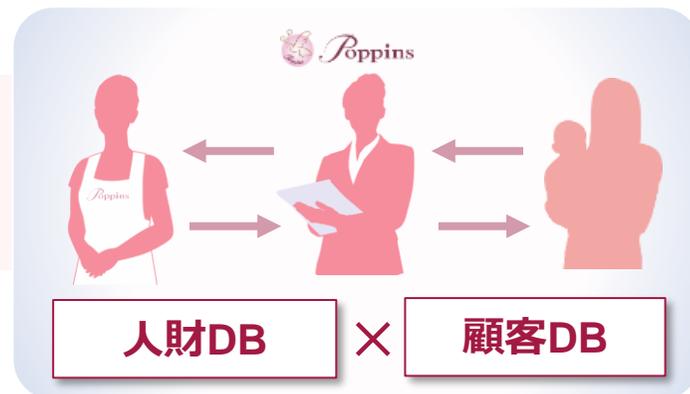
2016 第一回「日本サービス大賞」厚生労働大臣賞を受賞
ICTを活用した24時間365日の受付や、最適なシッターとのマッチングなどが評価され受賞。

2015 「ポピンズシステム2015」(第四期)リリース
「ポピンズシステム」を全面的に刷新。スマートフォン対応や、電子請求書による
ペーパーレス化、ナニーの自動マッチングなどを実現。

高いクオリティを支える人財DB・顧客DBの開発

1

ナニー・ベビーシッター・ケアスタッフの
マッチングのスピードと質を進化



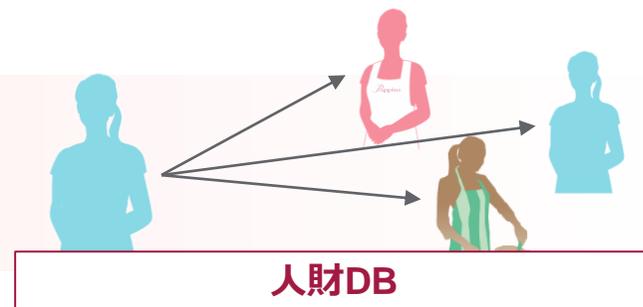
2

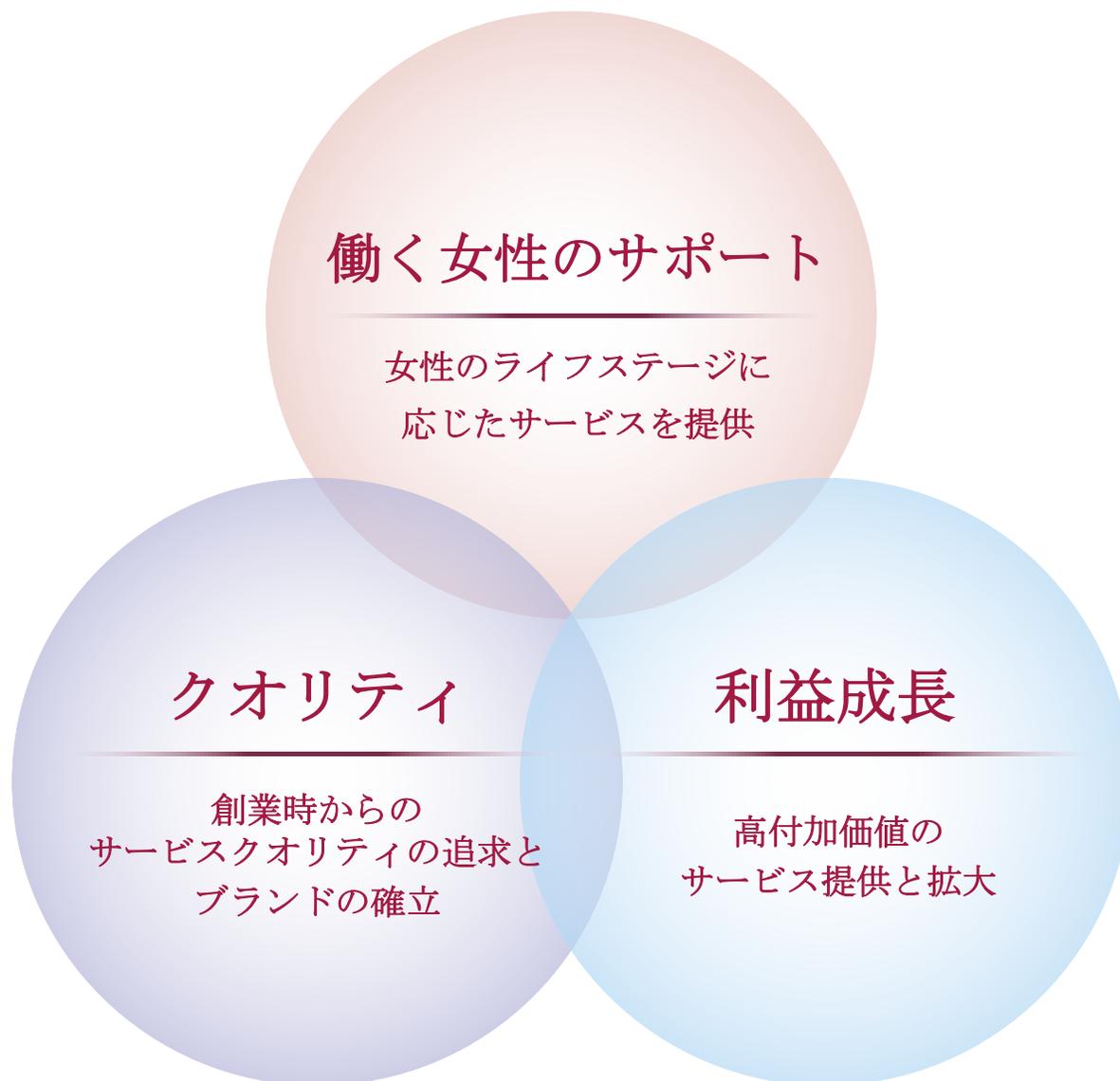
採用・配置・育成の適正化



3

スタッフのマルチタスク化
(保育士・ナニー・ケアスタッフのトリプルライセンス)





サービスクオリティに対する高い評価

「顧客から選ばれる事業者」として高い評価を獲得



2016年6月 ナニーサービス

第1回日本サービス大賞
厚生労働大臣賞受賞

2023年度ISO9001
顧客満足度アンケート

顧客満足度 **98.6%**

お客様
からの
信頼

クオリティへの信頼
ブランドの構築



JQA-QM3358



JQA-IM1476

国・自治体
からの信頼

法人企業
からの信頼

法人契約

700社以上



森・濱田松本法律事務所
MORI HAMADA & MATSUMOTO

年間約**111,000**人

全国の自治体から
保育士研修や調査を受託

主任保育士/保育所長等研修

保育士キャリアアップ研修

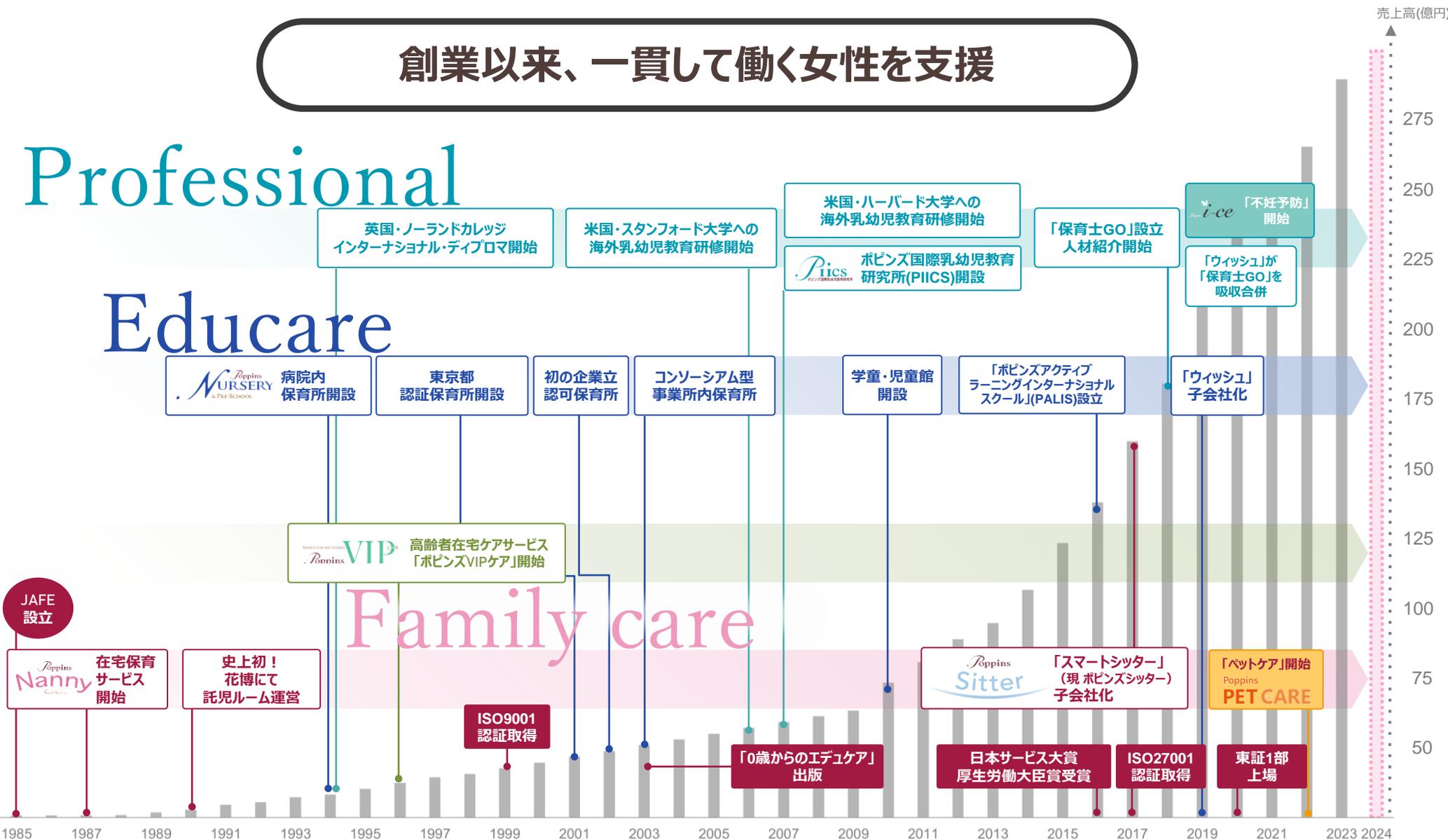
子育て支援員研修

調査・コンサルティング受託

ポピンズグループ37年間の軌跡

創業以来、一貫して働く女性を支援

Professional Educare



Family care

圧縮記帳について

圧縮記帳とは

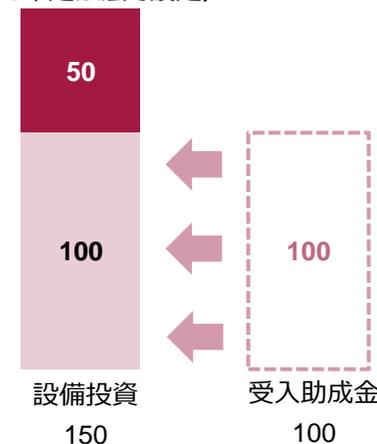
- 圧縮記帳とは、税法上の規定であり、機械や設備などの**固定資産の購入を条件とした助成金収入を得た場合に、当該助成金収入に対して課税を繰り延べる制度**
- 固定資産購入に係る補助金をそのまま補助金受贈益として計上すると税金がかかるため、補助金の効果が薄れてしまう。圧縮記帳により、**補助金受贈益について課税される税金を将来に繰り延べることができる**、補助金の効果を十分に受けられるようになる。
- 資産購入初年度は税負担が少なくなるが、その有形固定資産が減額され、減価償却費が少なくなることから、その後の各年度の税負担は増加することになる。
- 圧縮記帳の処理方法には、「**直接減額方式**」「**積立金方式**（利益処分方式とも言う。）」の2種類があり、どちらも税効果は同じだが、**会計上の利益に与える影響額が異なる**（正確には損益への影響が生じる時点が異なる）。

設備投資年度の財務諸表

	B/S	P/L												
直接減額方式 <div style="background-color: #800040; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 当社 </div>	資産 50	<table border="1"> <tr><td colspan="2">単純化したP/Lイメージ</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>△10</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>90</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>90</td></tr> </table>	単純化したP/Lイメージ		売上高	100	減価償却費	△10	営業利益	90	営業外収益	0	経常利益	90
	単純化したP/Lイメージ													
売上高	100													
減価償却費	△10													
営業利益	90													
営業外収益	0													
経常利益	90													
積立金方式	資産 150	<table border="1"> <tr><td colspan="2">単純化したP/Lイメージ</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>△30</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>70</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>100</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>170[※]</td></tr> </table> <p><small>※申告書で調整して課税を繰り延べる</small></p>	単純化したP/Lイメージ		売上高	100	減価償却費	△30	営業利益	70	営業外収益	100	経常利益	170 [※]
単純化したP/Lイメージ														
売上高	100													
減価償却費	△30													
営業利益	70													
営業外収益	100													
経常利益	170 [※]													

例)

150の設備投資を行い、受入助成金（補助金）100の場合
（減価償却5年定額法で設定）



資産が小さくなる
（実際の投資額が反映されない）

営業利益が比較的大きくなる

資産が大きくなる

営業利益が比較的小さくなる一方
経常利益が大きくなる
（一時的な利益が計上され、経常利益が伸びになる）

注意事項

本資料は、業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の売上高および利益は、様々な要因により記載している予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

当社は、業績予想の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。
ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。

株式会社 ポピンズ

(IR連絡先)

TEL : 03-6625-2753

e-mail : ir@poppins.co.jp

〒150-0012 東京都渋谷区広尾5丁目6番6号
<https://www.poppins.co.jp/hldgs/ir/>

